

イー・トレード証券株式会社 決算説明資料

～ 2006年3月期 ～

2006年4月27日

イー・トレード証券株式会社
銘柄コード 8701

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内のほか、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 決算概況

2006年3月期 連結業績

(単位 :百万円、%)

	2005年3月期 (2004年4月～2005年3月)	2006年3月期 (2005年4月～2006年3月)	前期比 増減率
営業収益	27,174	60,213	+121.6
純営業収益	25,180	56,317	+123.7
営業利益	11,112	30,011	+170.1
経常利益	11,343	30,077	+165.2
当期純利益	6,178	16,970	+174.7

(注)イー・トレード証券はE* Trade Koreaを2005年3月に連結子会社化しているため、同社の業績は2006年3月期の連結業績より含まれております。

2006年3月期 四半期ベース 連結業績

当第4四半期(3ヶ月間)は、収益面、利益面ともに最高を更新

(単位:百万円、%)

	2006年3月期 第1四半期 (2005年4月 ~2005年6月)	2006年3月期 第2四半期 (2005年7月 ~2005年9月)	2006年3月期 第3四半期 (2005年10月 ~2005年12月)	2006年3月期 第4四半期 (2006年1月 ~2006年3月)	前四半期比 増減率
営業収益	10,257	13,837	16,494	19,623	+19.0
純営業収益	9,558	12,425	15,711	18,621	+18.5
営業利益	4,229	6,568	8,682	10,531	+21.3
経常利益	4,381	6,565	8,594	10,536	+22.6

2006年3月期 E*Trade Korea Co, Ltd. 業績推移

第3四半期には累積損失を一掃。
第4四半期には収益面、利益面ともに最高を更新

(単位 :百万円)

	2006年3月期 第1四半期 (2005年4月 ~2005年6月)	2006年3月期 第2四半期 (2005年7月 ~2005年9月)	2006年3月期 第3四半期 (2005年10月 ~2005年12月)	2006年3月期 第4四半期 (2006年1月 ~2006年3月)	2006年3月期 通期 (2005年4月 ~2006年3月)
営業収益	840	1,150	1,470	1,740	5,202
純営業収益	821	1,112	1,399	1,643	4,977
営業利益	28	206	429	517	1,182
経常利益	33	203	428	522	1,189

2006年3月期 決算のポイント(連結)

① 委託手数料収入・・・前期比約115%増の40,174百万円に拡大

・総合口座数1,167,778口座(2006年3月末現在)。12ヶ月で575,035口座(月間平均47,919口座)を獲得。
・2006年3月期通期における個人株式委託売買代金シェアは23.1%となり更にシェアを拡大。

② 金融収益・・・前期比約128%増の13,230百万円に拡大

・信用口座数115,611口座(2006年3月末現在)。12ヶ月で54,967口座(月間平均4,580口座)を獲得。
・信用建玉は570,686百万円(2006年3月末現在)となり前期末比約1.9倍に拡大。

③ 引受・募集・売出手数料・・・前期比約117%増の2,002百万円に拡大

・IPO引受件数でオンライン専門証券トップ。

④ トレーディング損益・その他収入・・・前期比約173%増の4,805百万円に拡大

・メキシコペソ建債などの販売が順調に推移。
・外国為替保証金取引における収益が順調に推移。

⑤ 販売費・一般管理費

・委託売買代金の増加に伴い取引関係費などが増加したものの、ボリュームディスカウント効果により販管費全体の伸びを抑制。

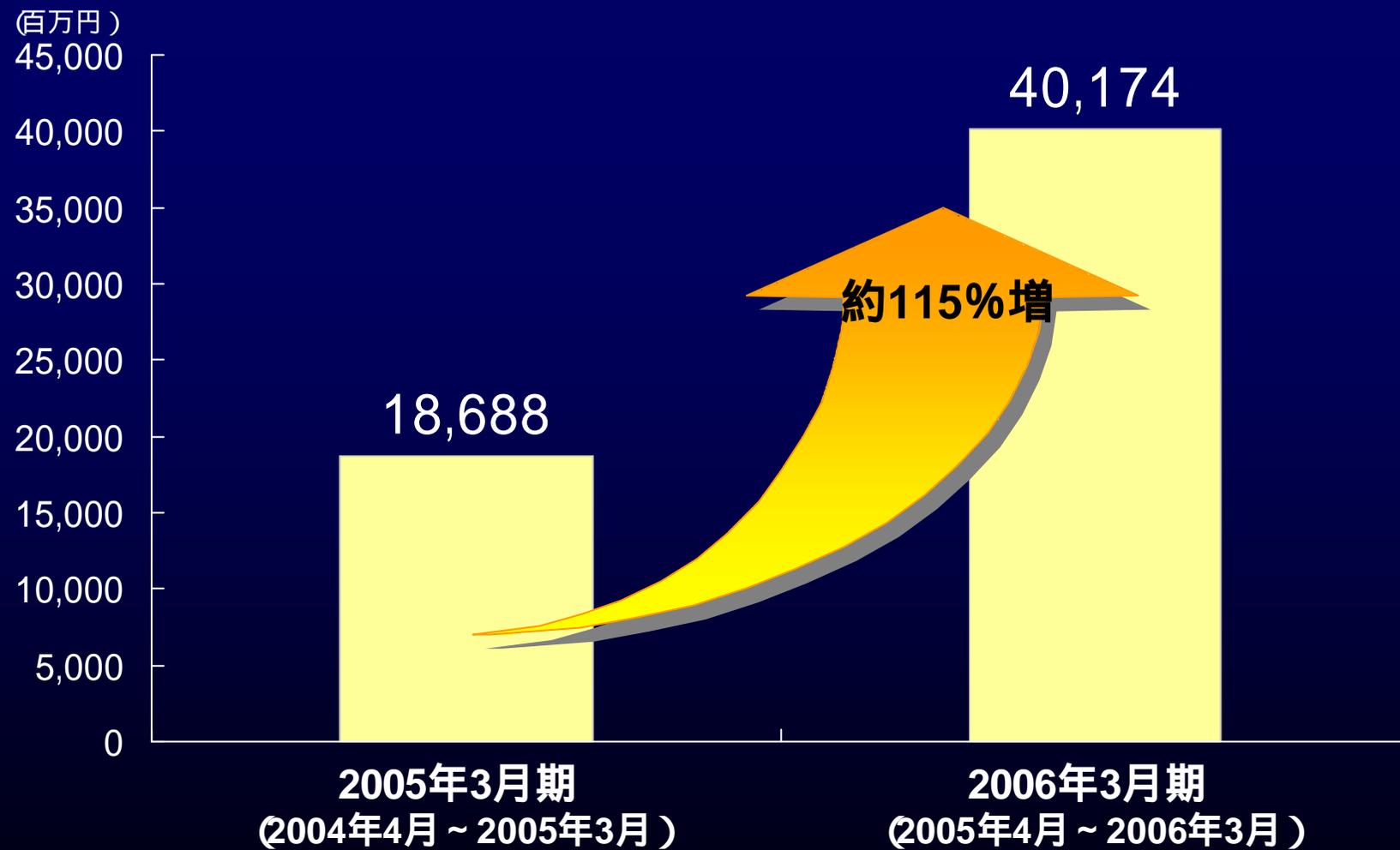
⑥ E*Trade Korea Co., Ltd. の概況

・過去最高益を達成し、累積損失を一掃。

(注)イー・トレード証券はE*Trade Koreaを2005年3月に連結子会社化しているため、同社の業績は2006年3月期の連結業績より含まれております。

決算のポイント

(1) 委託手数料収入 (連結)

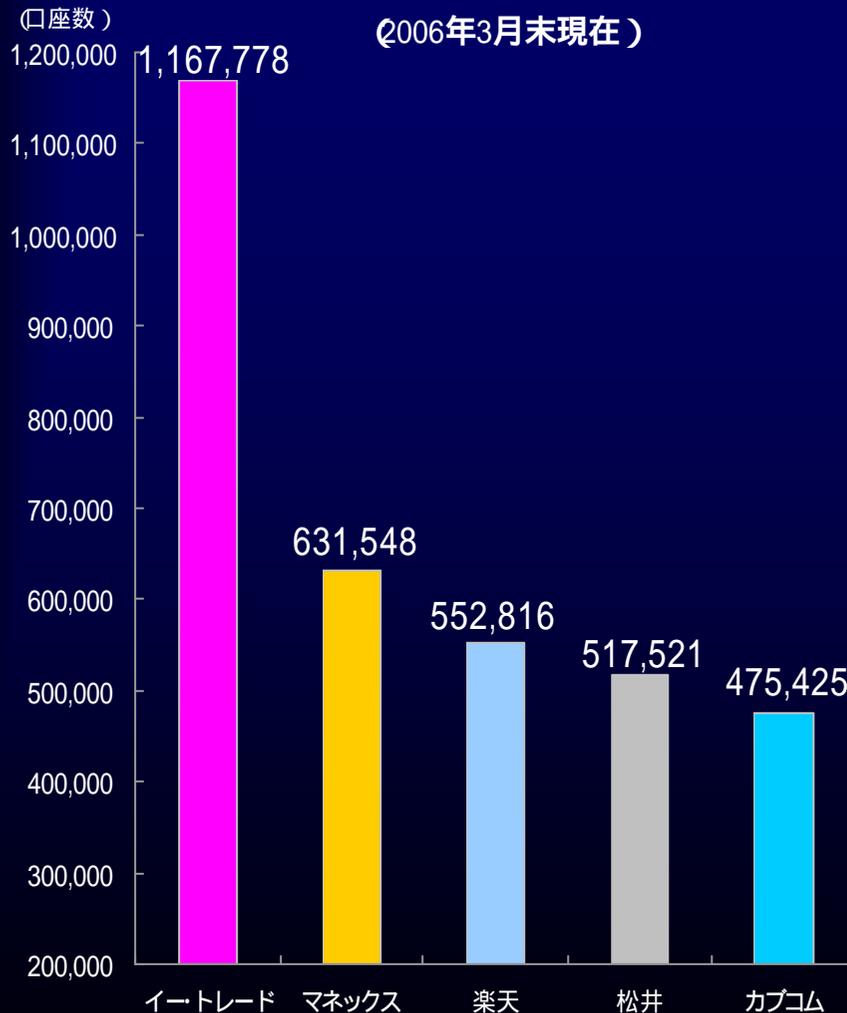


(注) イー・トレード証券はE* Trade Koreaを2005年3月に連結子会社化しているため、同社の業績は2006年3月期の連結業績より含まれております。

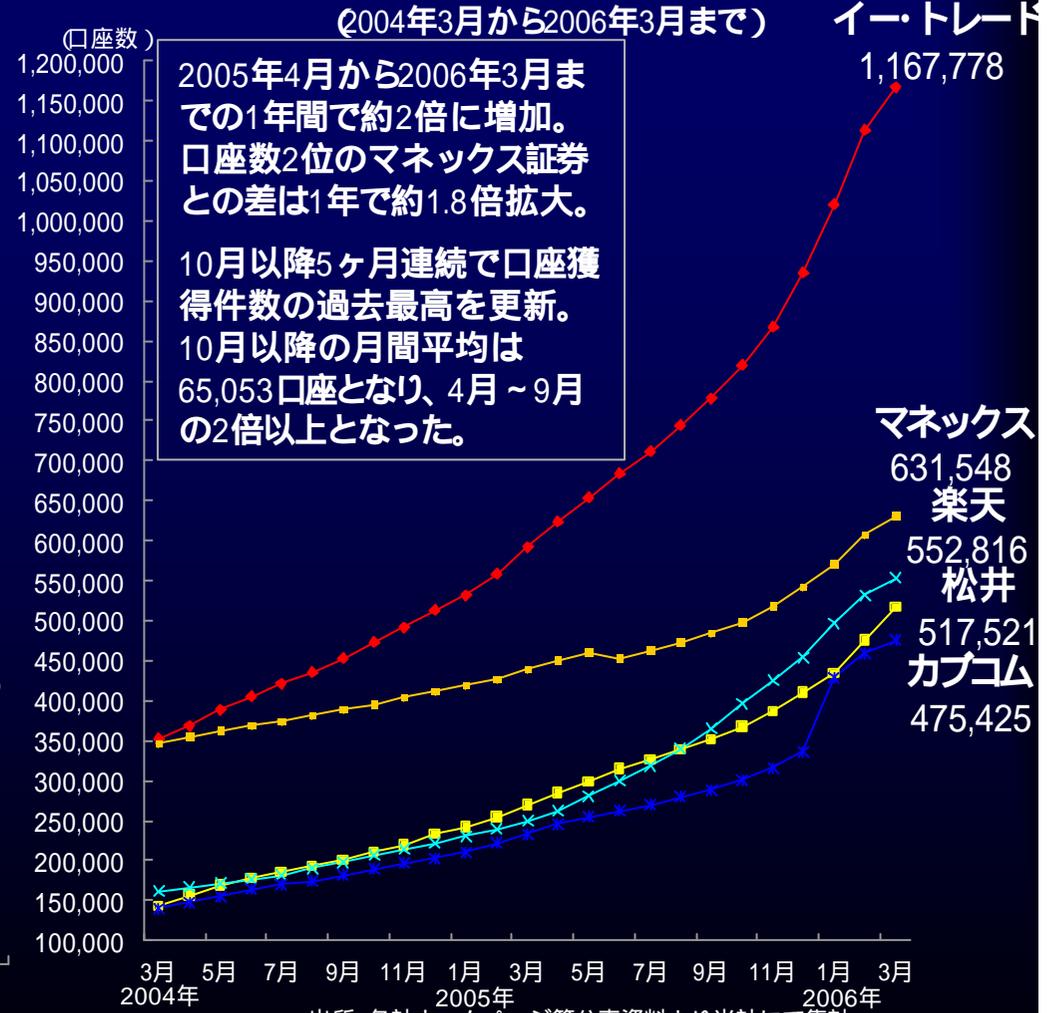
(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数



主要オンライン証券5社の口座数推移



出所:各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
 カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併

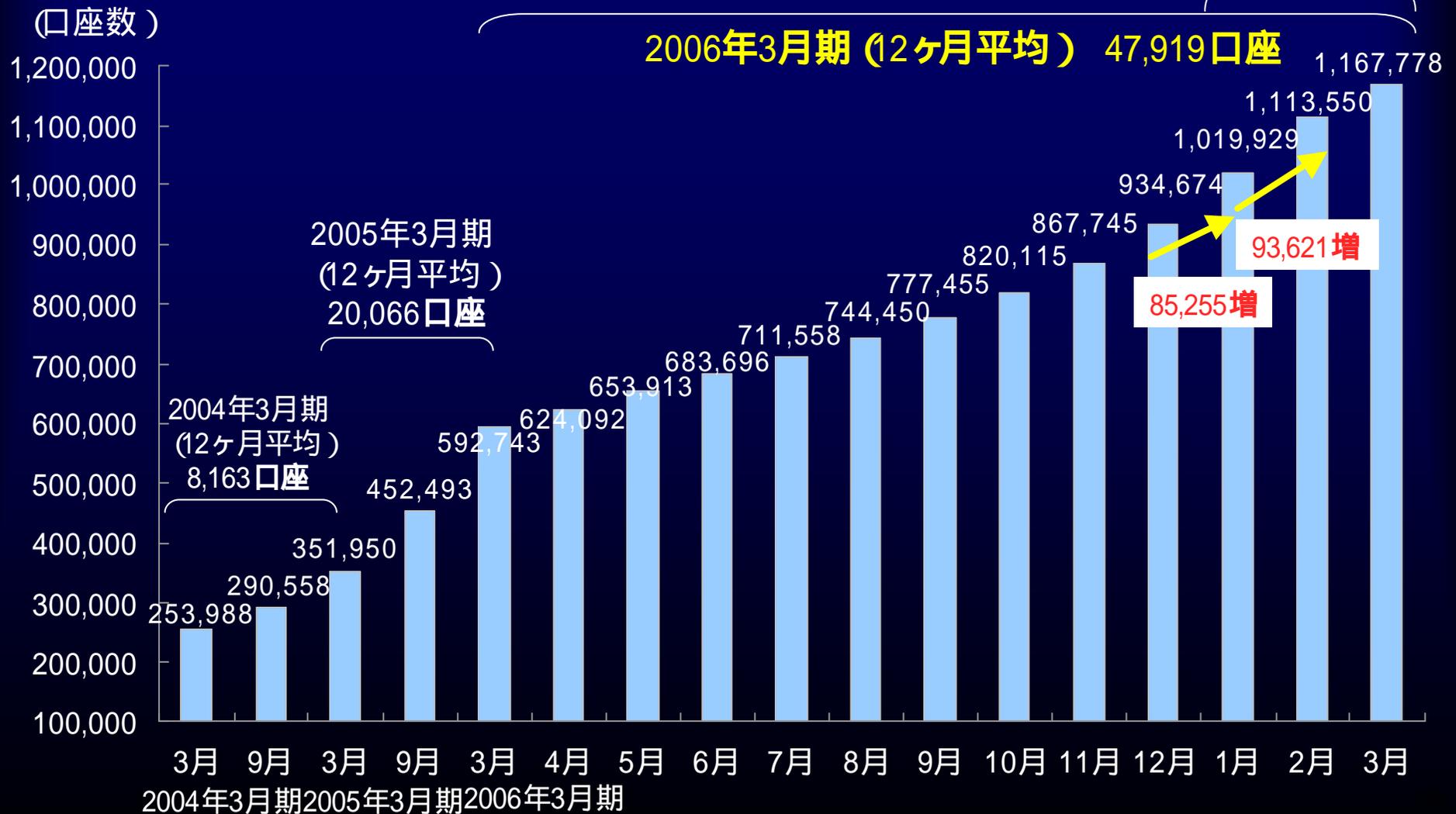
(1) 委託手数料収入

当社の口座数推移

月間平均獲得口座の推移

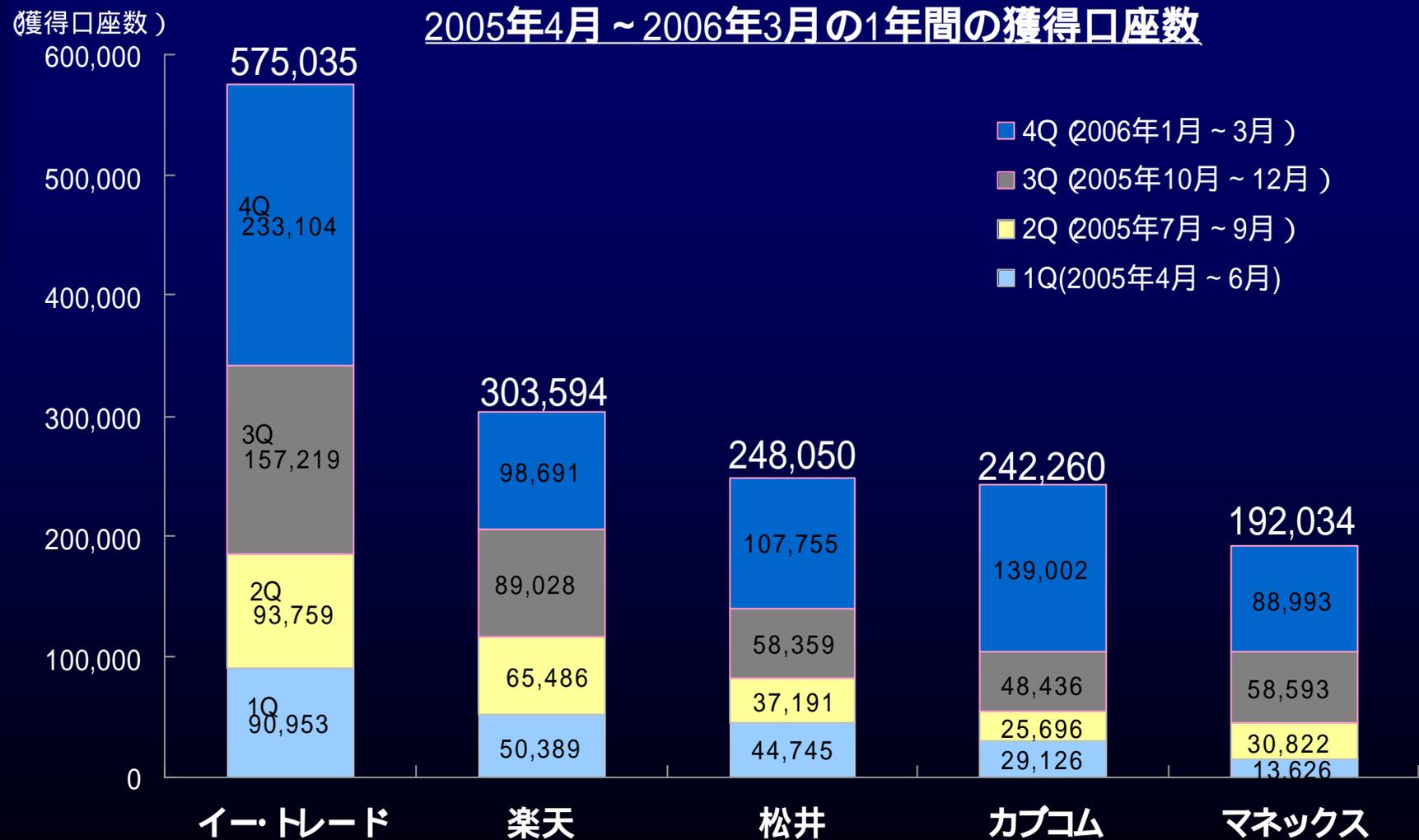
2006年3月期第4四半期
(3ヶ月平均) 77,701口座

2006年3月期 (12ヶ月平均) 47,919口座



(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の獲得口座数比較



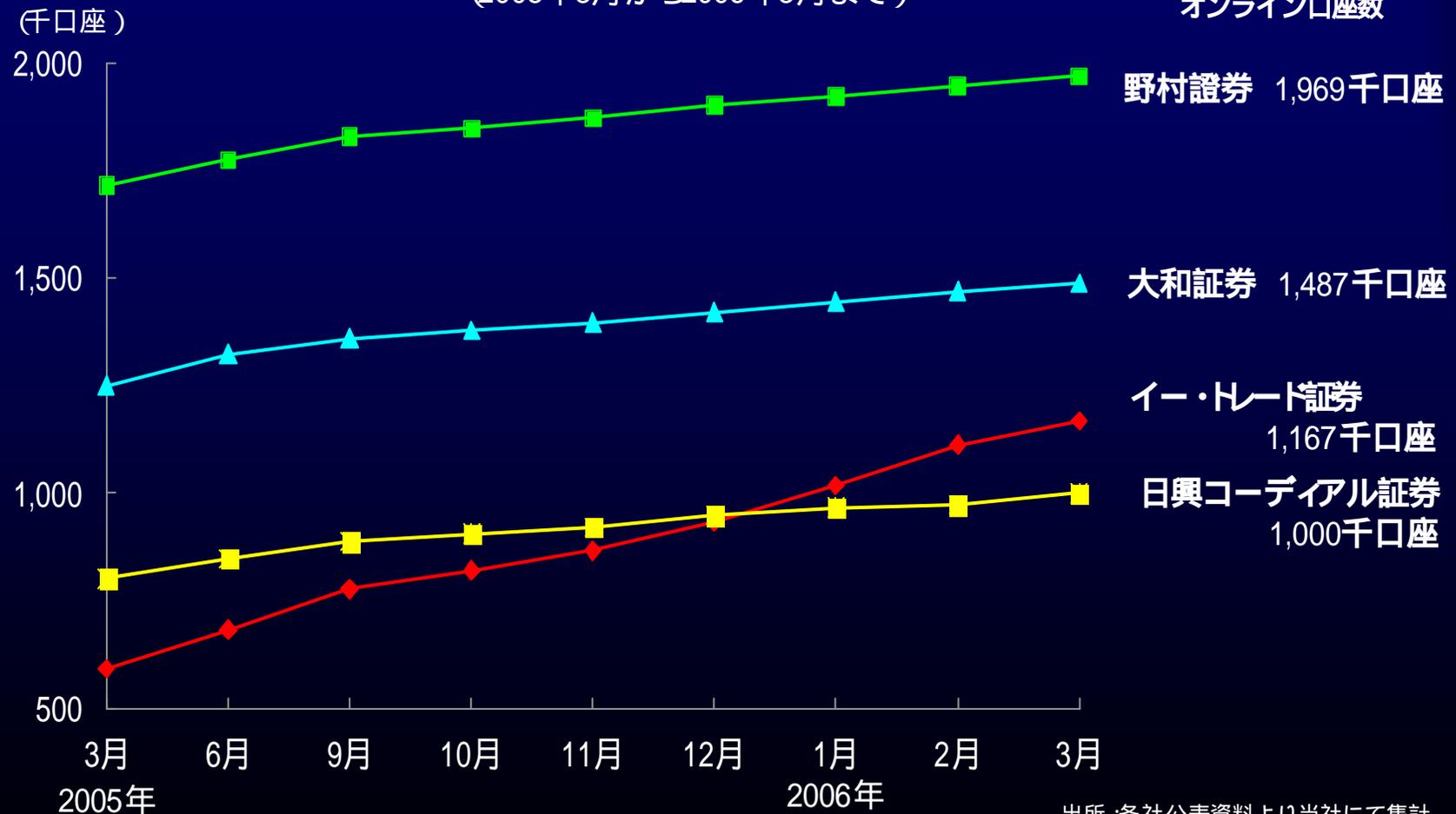
出所：各社ホームページ等公表資料より当社集計
カブドットコム証券は2006年1月にM eネット証券と合併

(1) 委託手数料収入

3大証券会社のオンライン口座数比較

各社のオンライン口座数推移
(2005年3月から2006年3月まで)

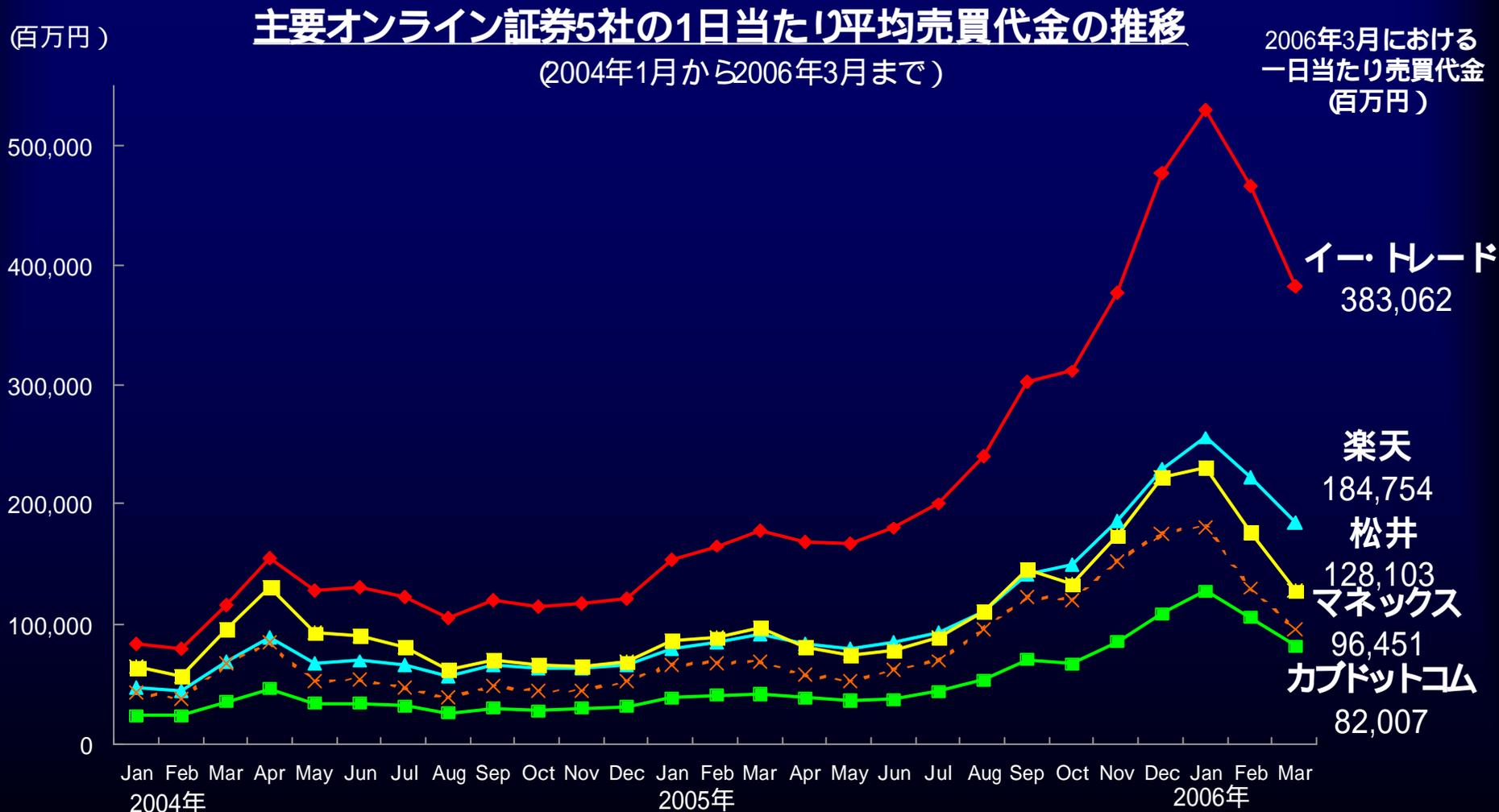
2006年3月における
オンライン口座数



出所:各社公表資料より当社にて集計

(1) 委託手数料収入

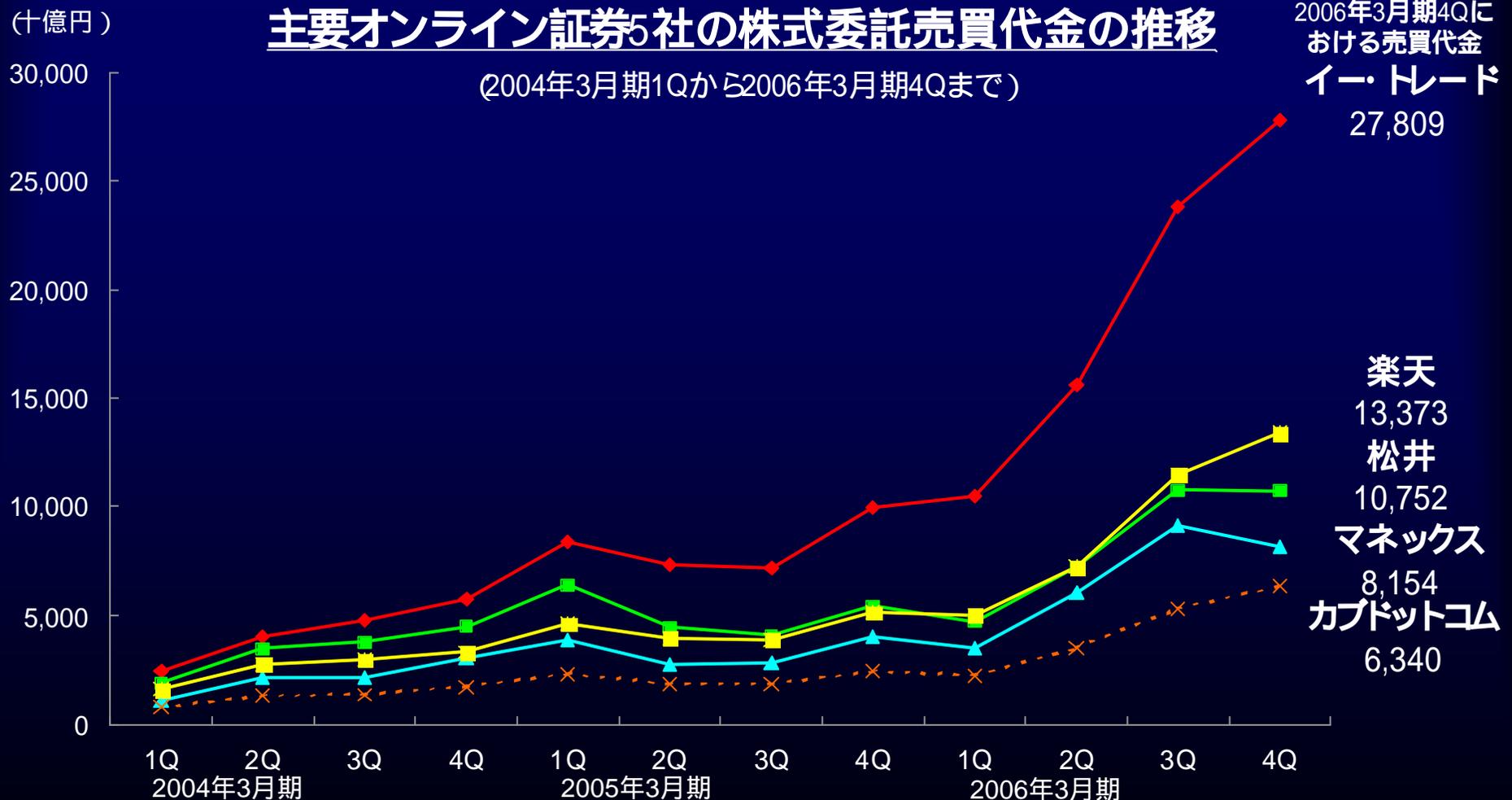
主要オンライン証券の株式委託売買代金推移



出所 :各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
 カブドットコム証券は2006年1月にM eネット証券と合併

(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移



出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。

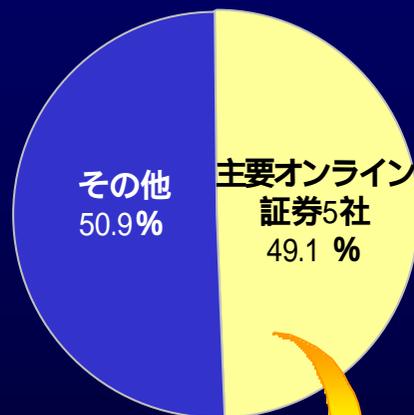
カブドットコム証券は2006年1月にM eネット証券と合併

① 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

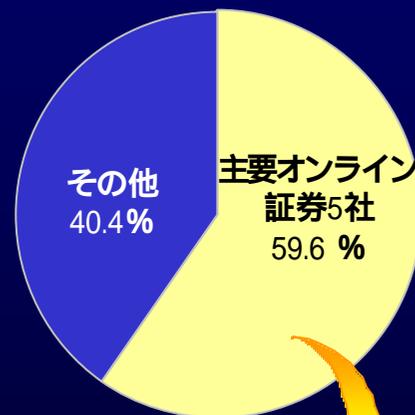
過去3年間の同期間比較 (通期 : 4月 ~ 3月)

2004年3月期
(2003年4月 ~ 2004年3月)



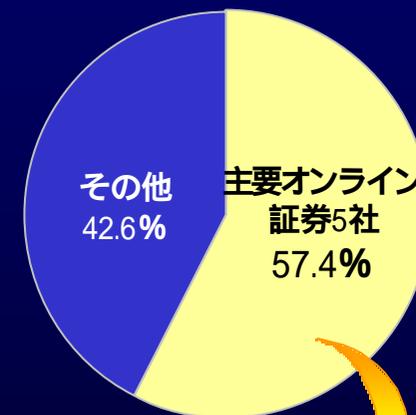
イー・トレード	15.2%
松井証券	12.2
DLJ(楽天証券)	9.5
マネックス	7.5
カブドットコム	4.6

2005年3月期
(2004年4月 ~ 2005年3月)



イー・トレード	21.1%
松井証券	13.1
楽天証券	11.3
マネックス	8.7
カブドットコム	5.4

2006年3月期
(2005年4月 ~ 2006年3月)



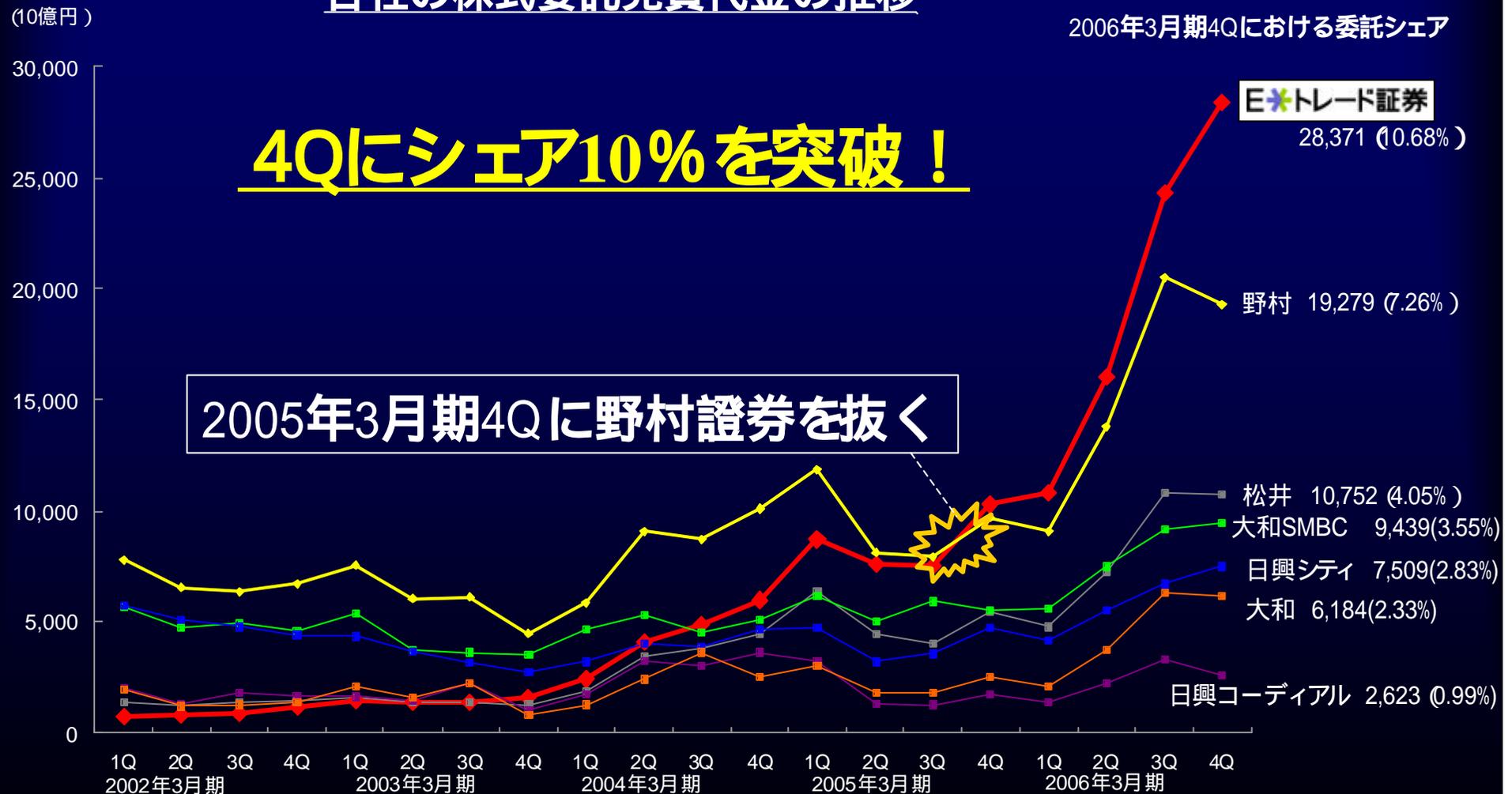
イー・トレード	23.1%
楽天証券	11.1
松井証券	10.0
マネックス	8.0
カブドットコム	5.2

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
個人株式委託売買代金は3市場 (1・2部)とJASDAQを合算
マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
カブドットコム証券は2006年1月にM eネット証券と合併

(1) 委託手数料収入

3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移



出所：証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成（イー・トレード証券分には海外投資家からの注文を含みます）

（単位：10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア）

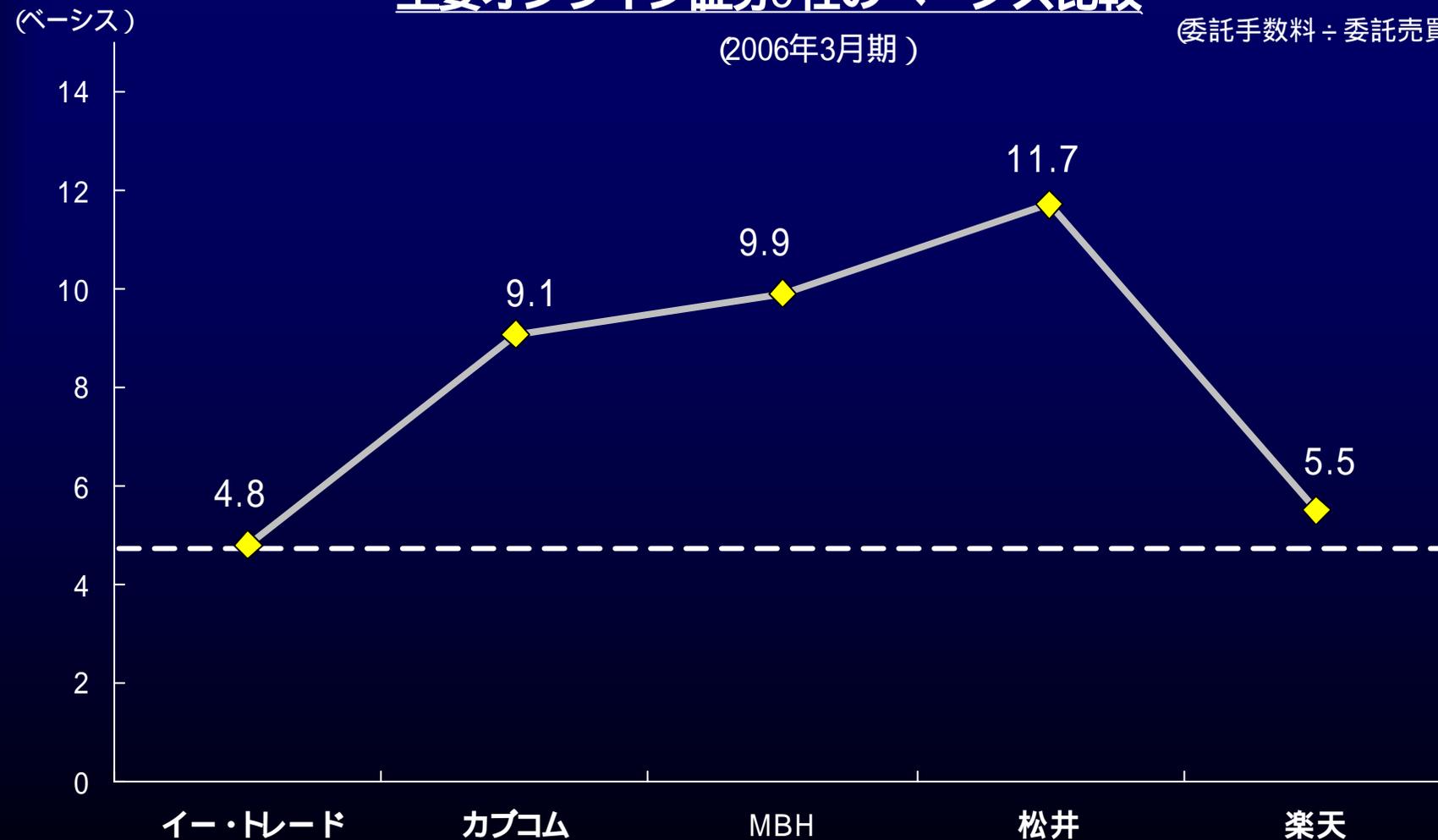
(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券のベースス比較

主要オンライン証券5社のベースス比較

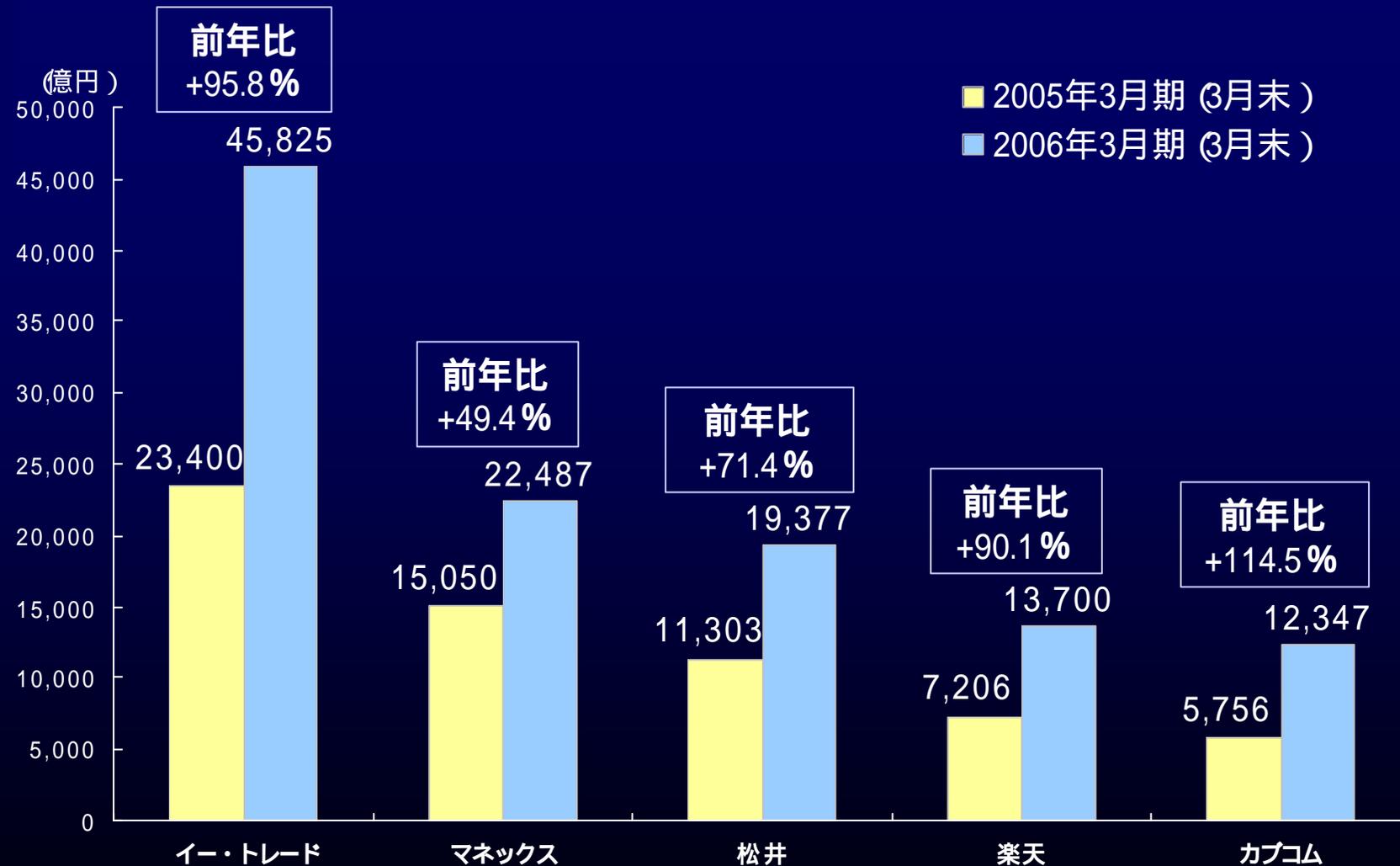
(2006年3月期)

(委託手数料 ÷ 委託売買代金)



(1) 委託手数料収入

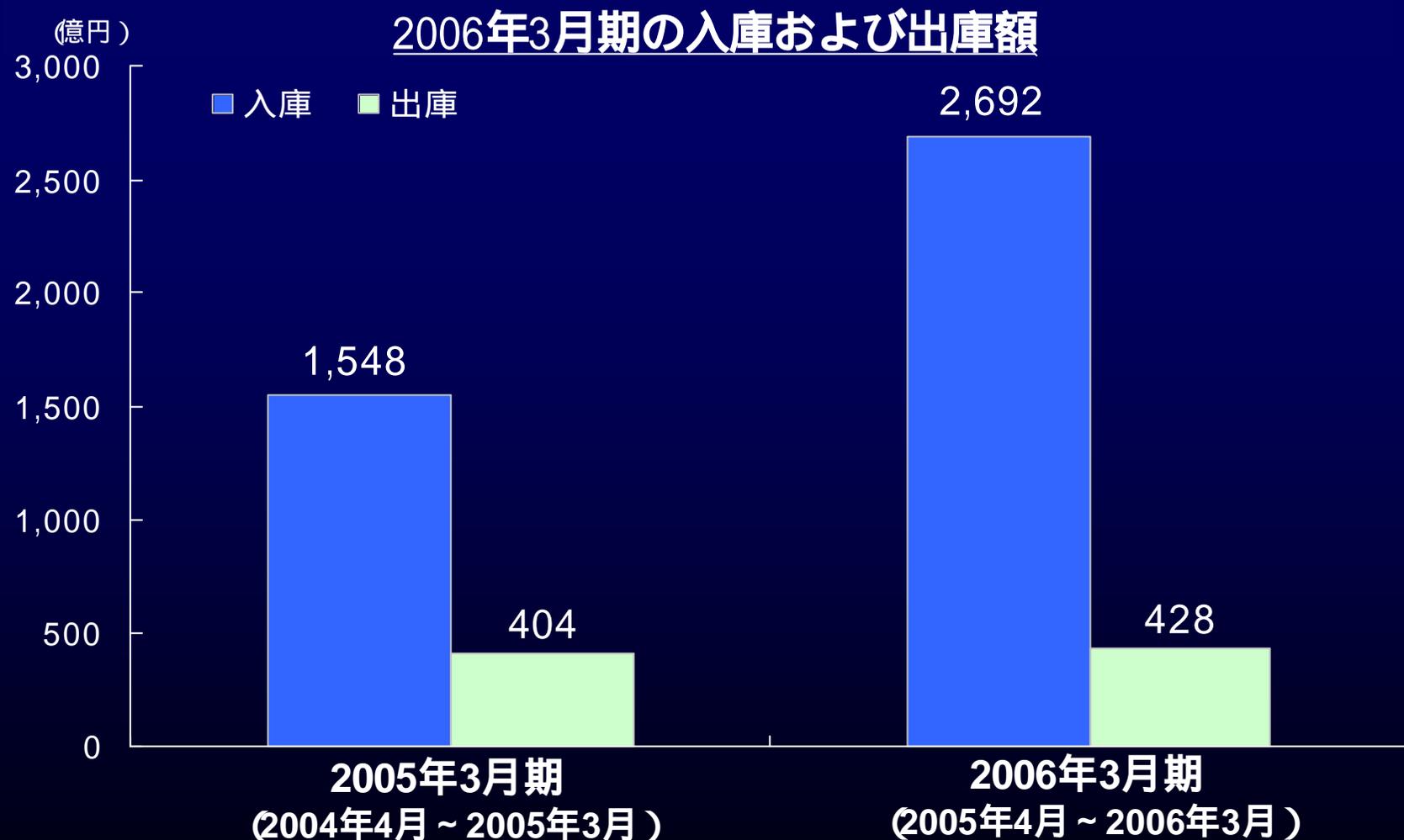
(参考) 預り資産の推移



出所：各社ホームページ等公表資料より当社集計
 マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
 カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

(1) 委託手数料収入

(参考) 株券入出庫状況



業界最低水準の手数料体系で業界最高水準のサービス」の提供が評価され、
他証券会社からの入庫が出庫を大幅に上回る

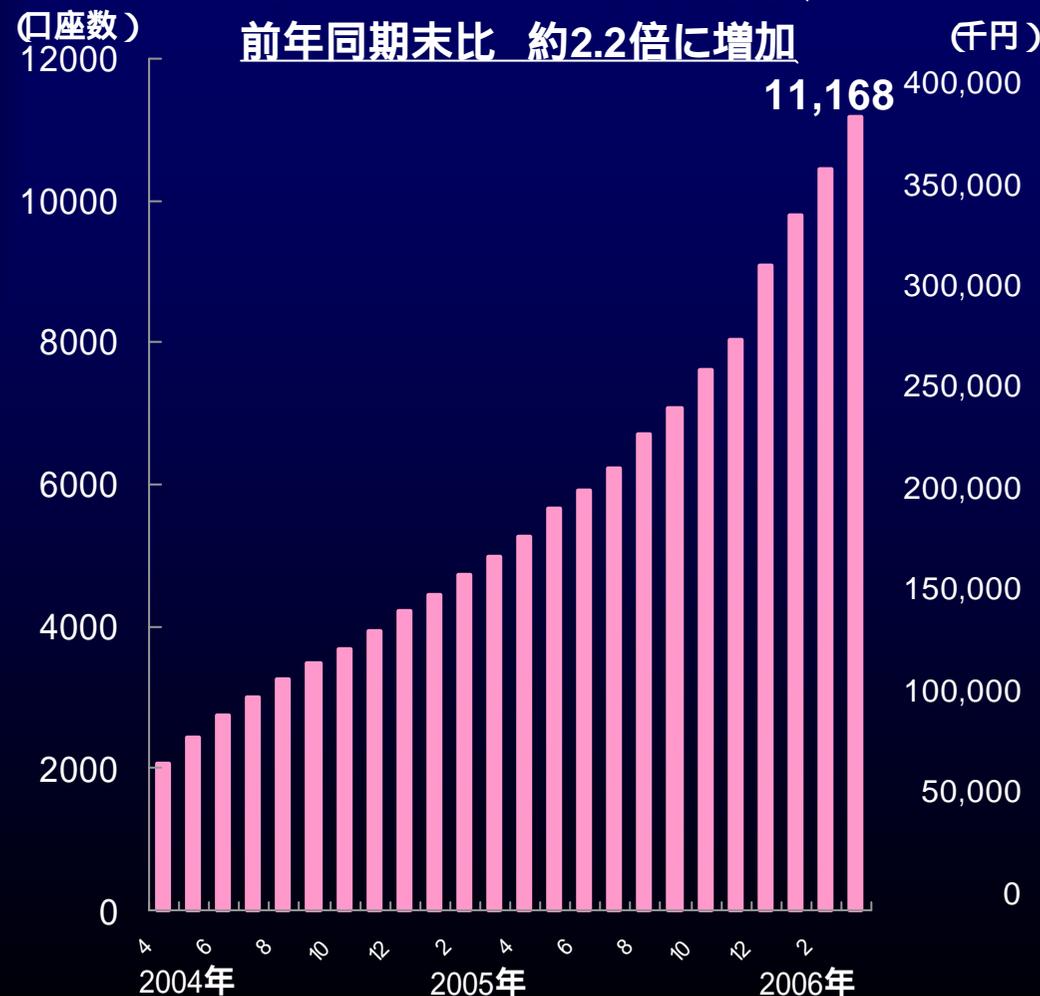
当社入出庫処理日の時価で算定

(1) 委託手数料収入

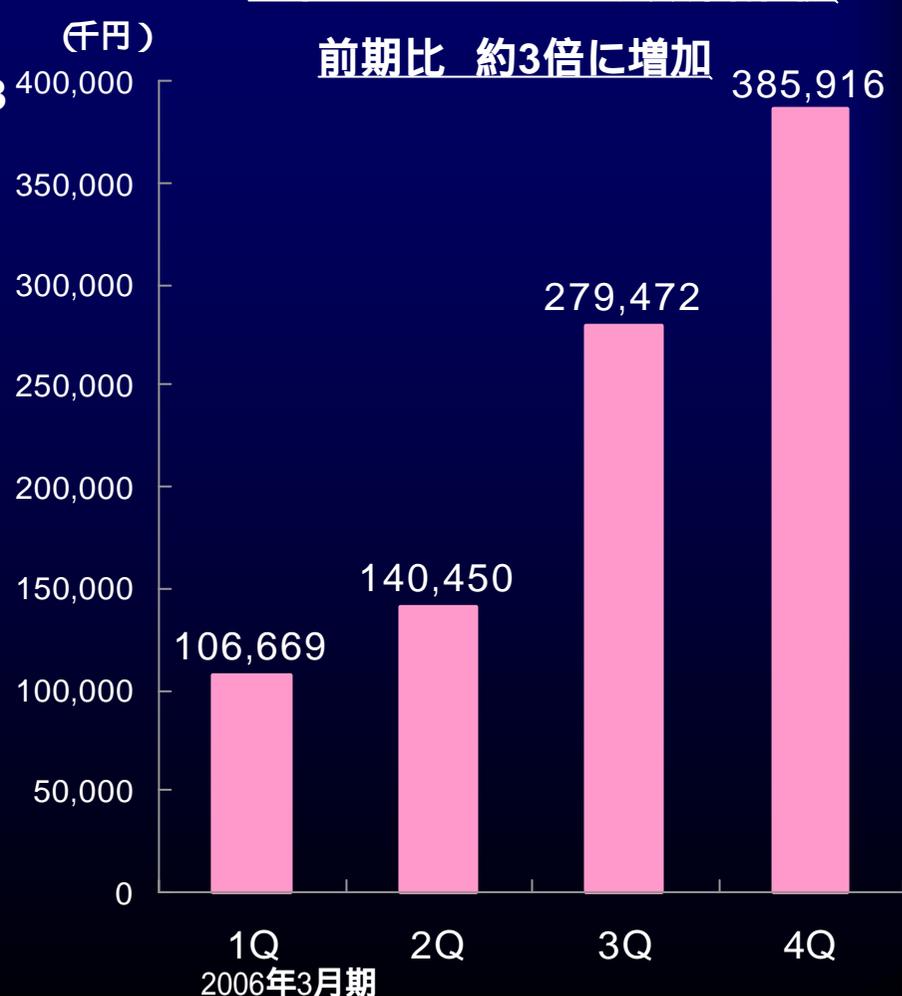
先物オプション取引の拡大

収益の柱として急速に成長しており、今後更なる拡大に期待

先物オプションの口座数推移



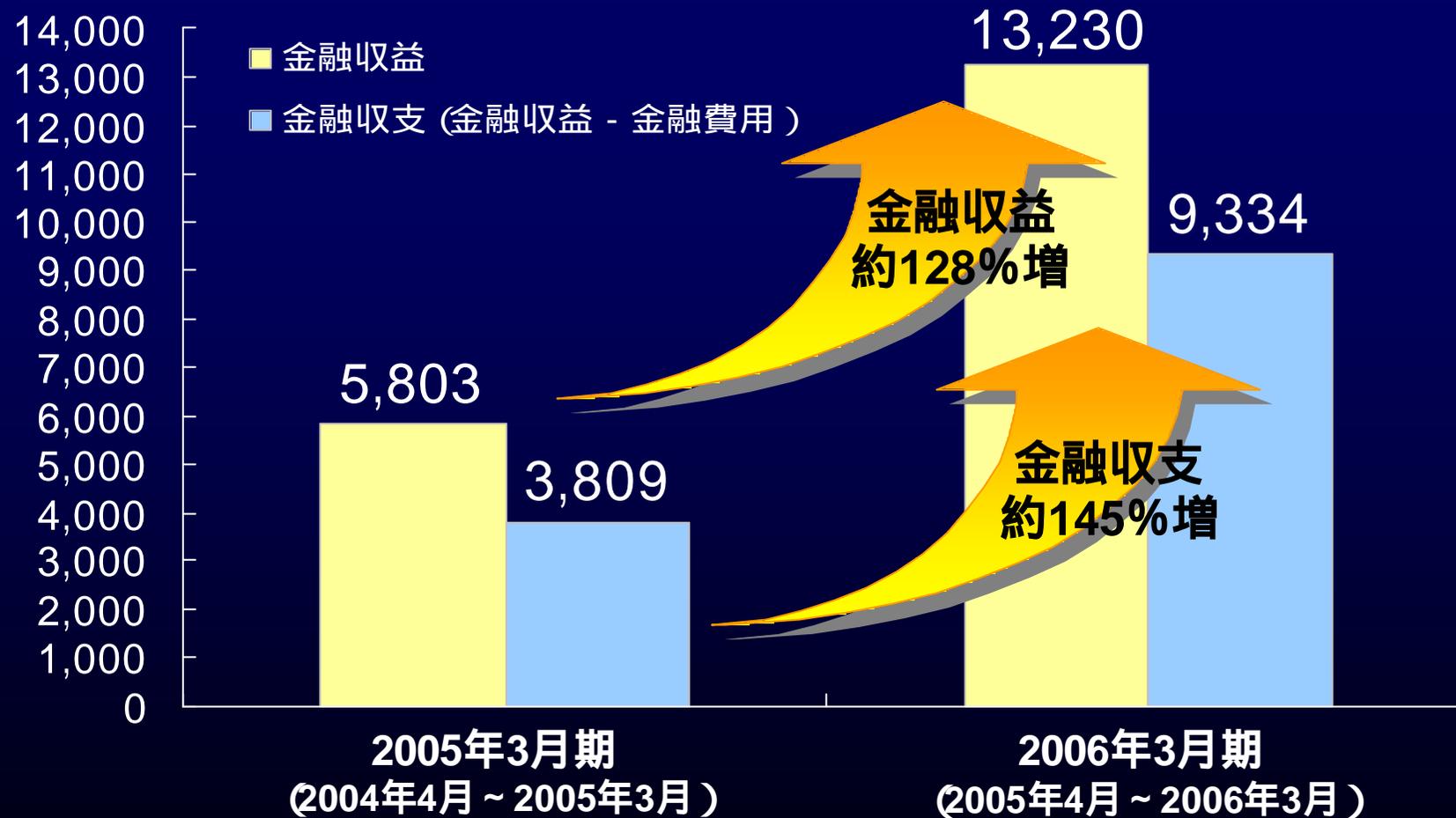
先物オプションの手数料推移



決算のポイント

(2) 金融収益 (連結)

(百万円)



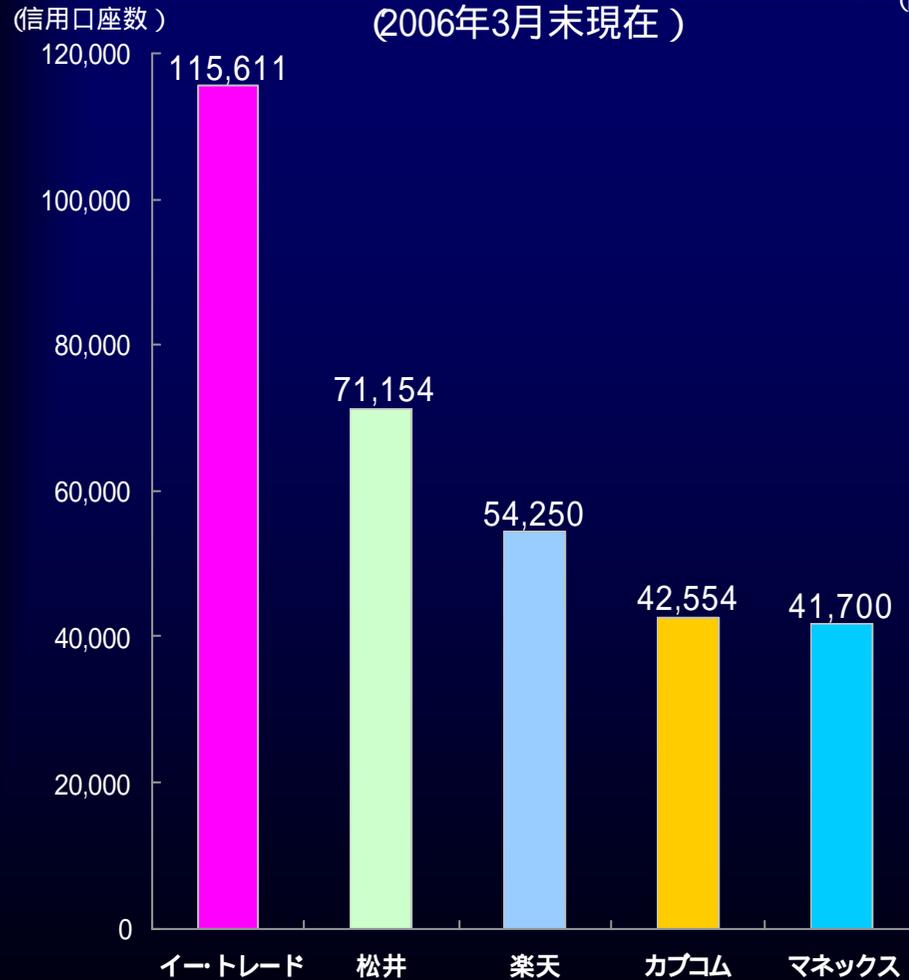
(注) イー・トレード証券はE* Trade Koreaを2005年3月に連結子会社化しているため、同社の業績は2006年3月期の連結業績より含まれております。

② 金融収益

主要オンライン証券との信用口座数比較

主要オンライン証券5社の信用口座数

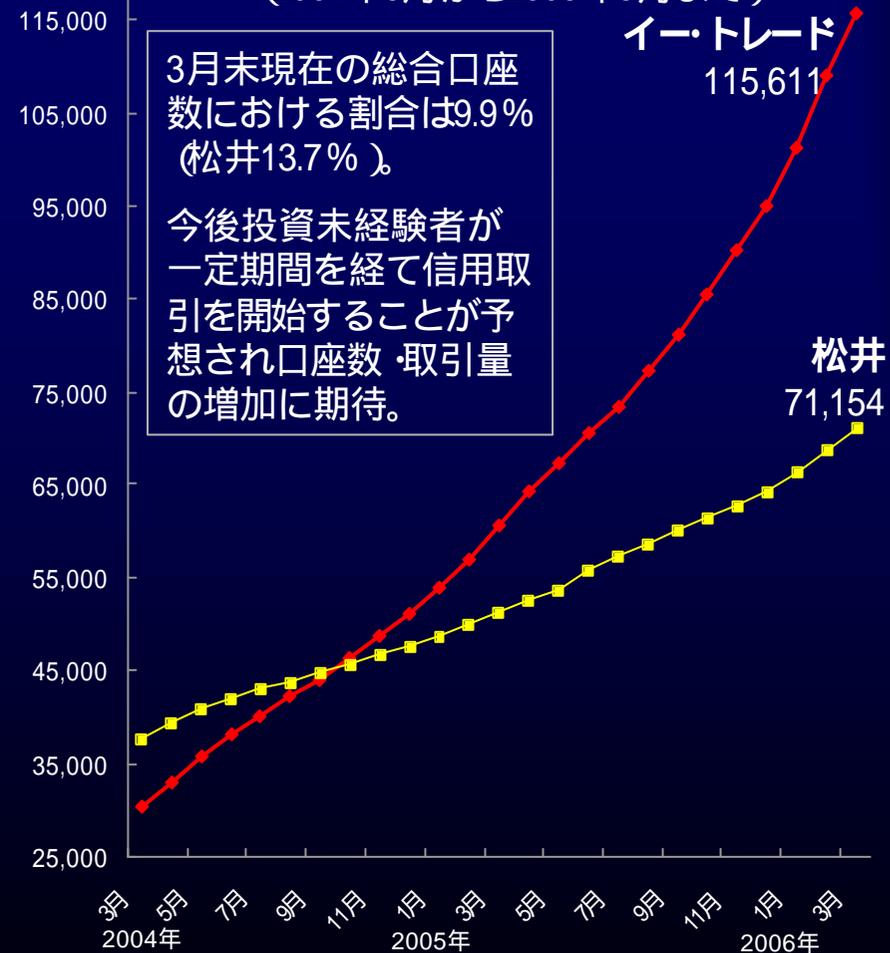
(2006年3月末現在)



松井証券との信用口座数比較

(2004年3月から2006年3月まで)

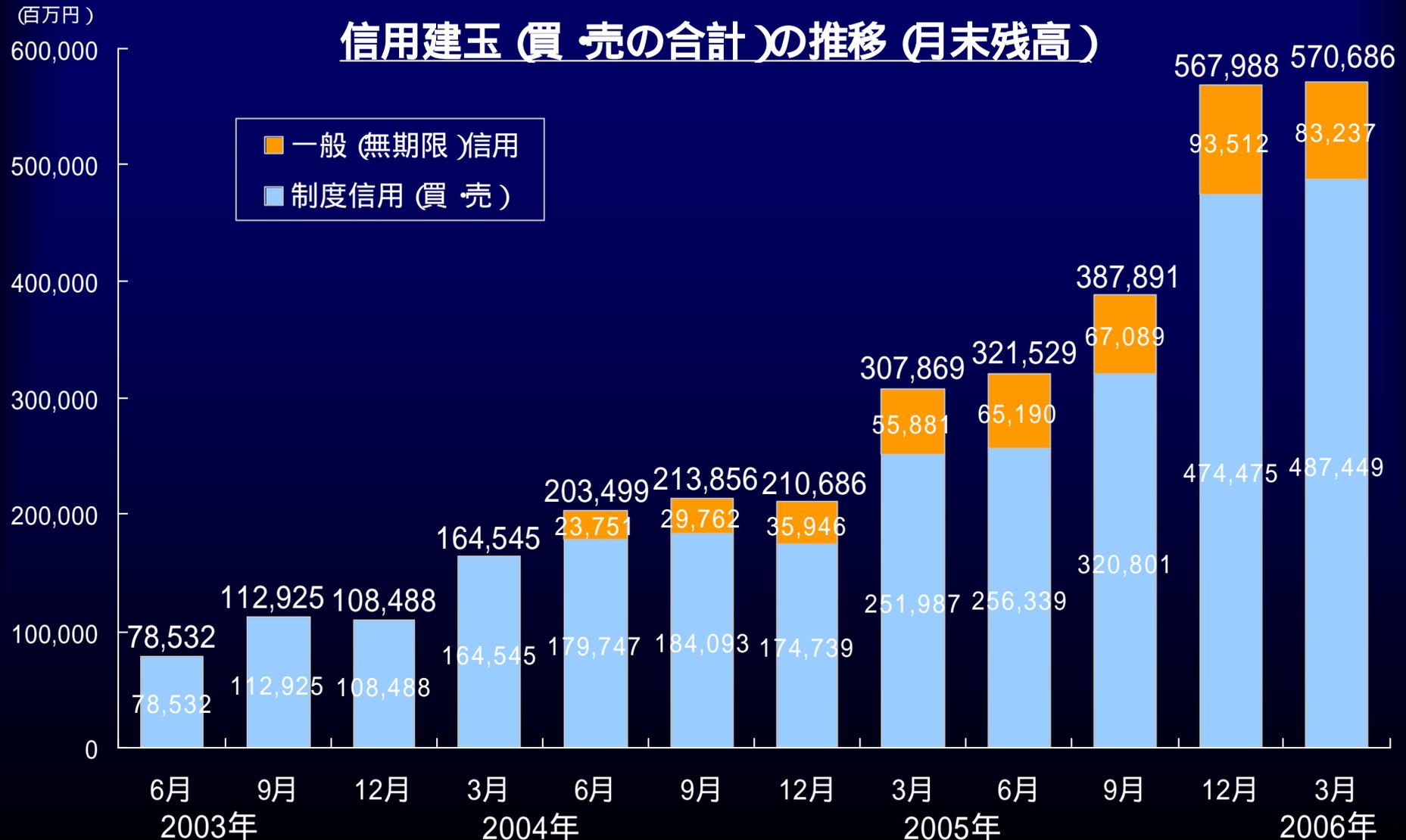
(信用口座数)



出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
 カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併。

② 金融収益

信用建玉の推移



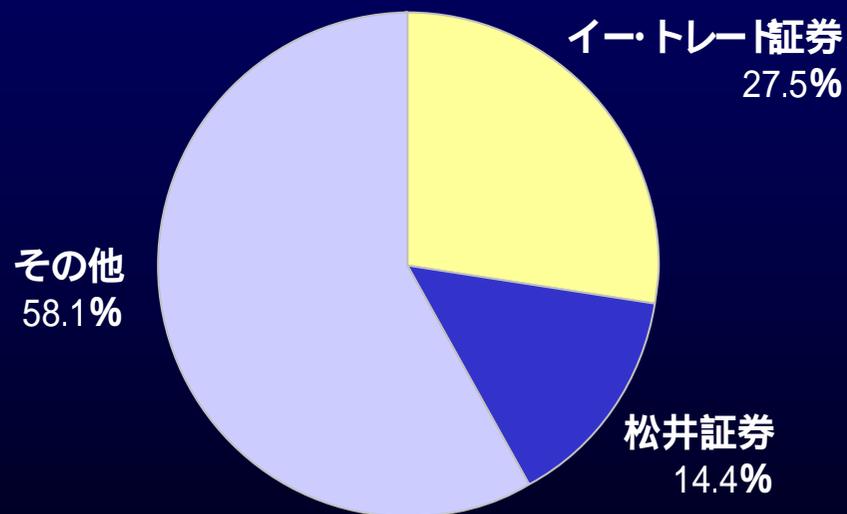
② 金融収益

松井証券との信用取引比較

イー・トレード証券の低水準の手数料体系が活発な取引を誘引

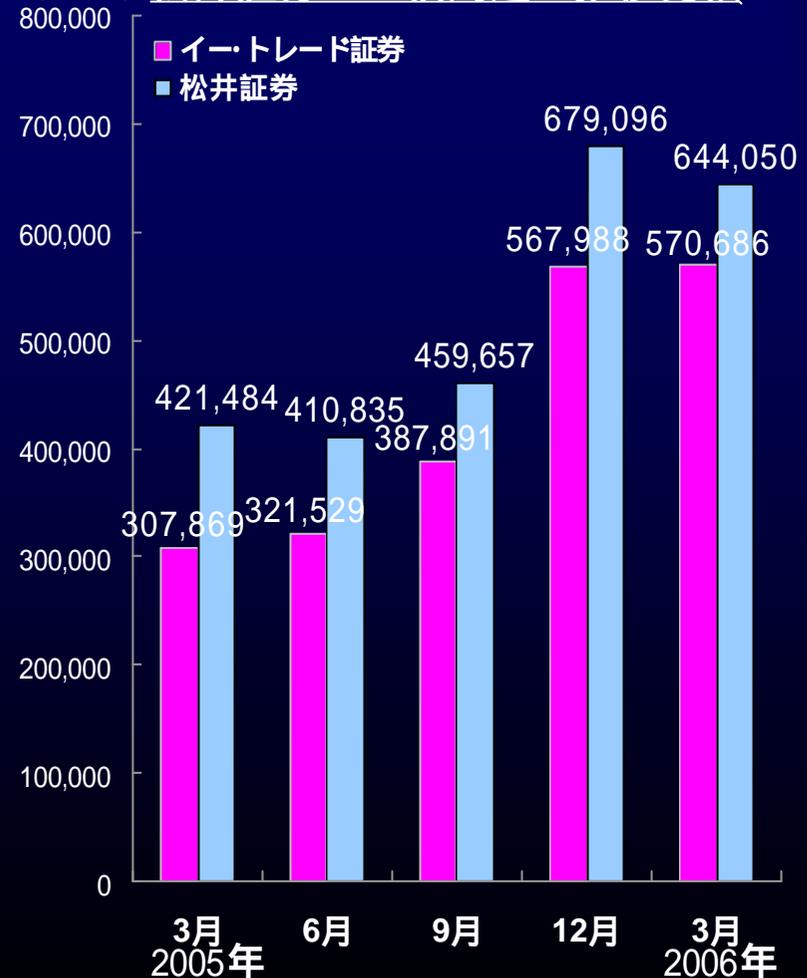
個人信用取引委託売買代金シェア

(2005年4月から2006年3月まで)



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
個人信用取引委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

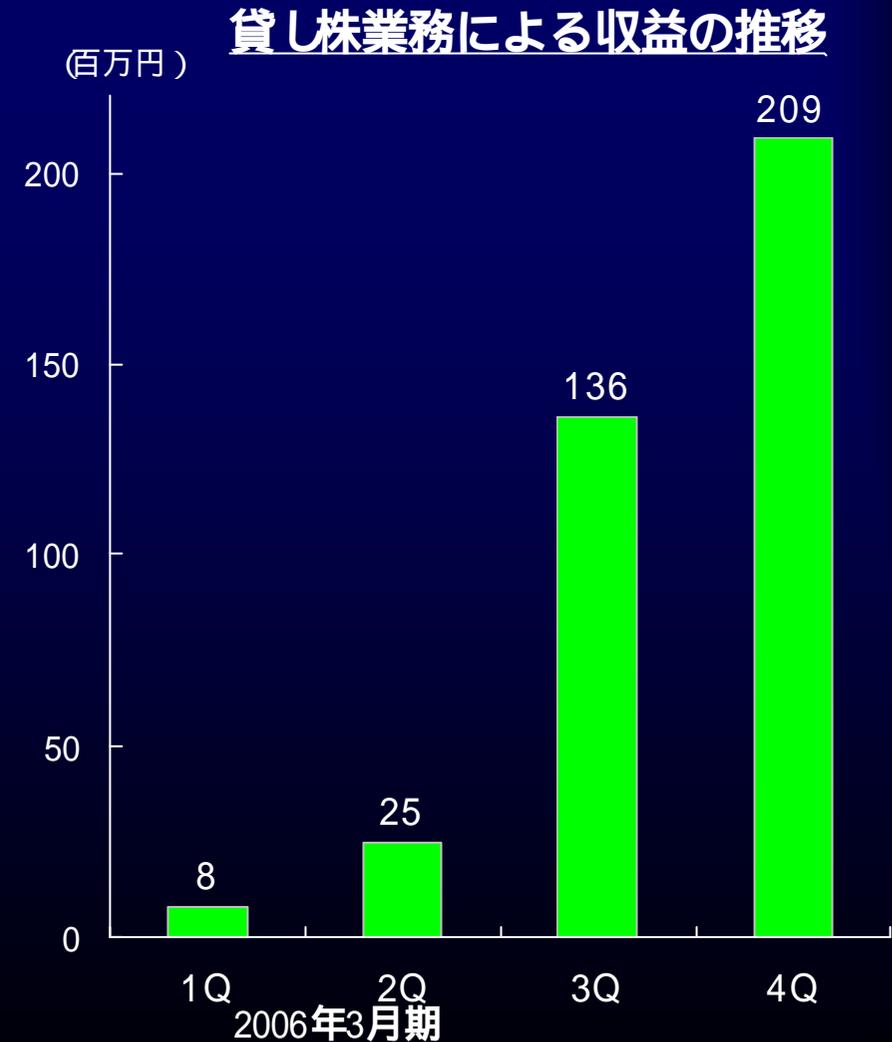
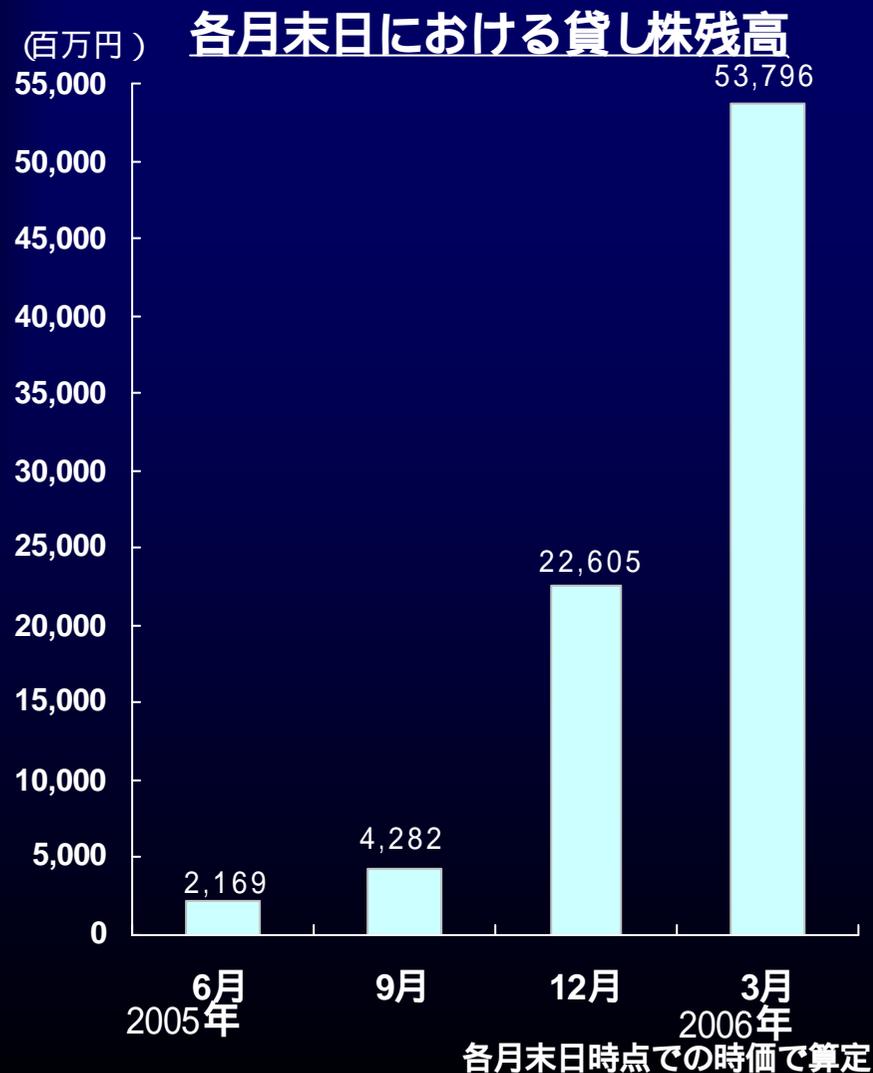
(百万円) 松井証券との信用建玉推移比較



② 金融収益

貸し株業務による収益の増加

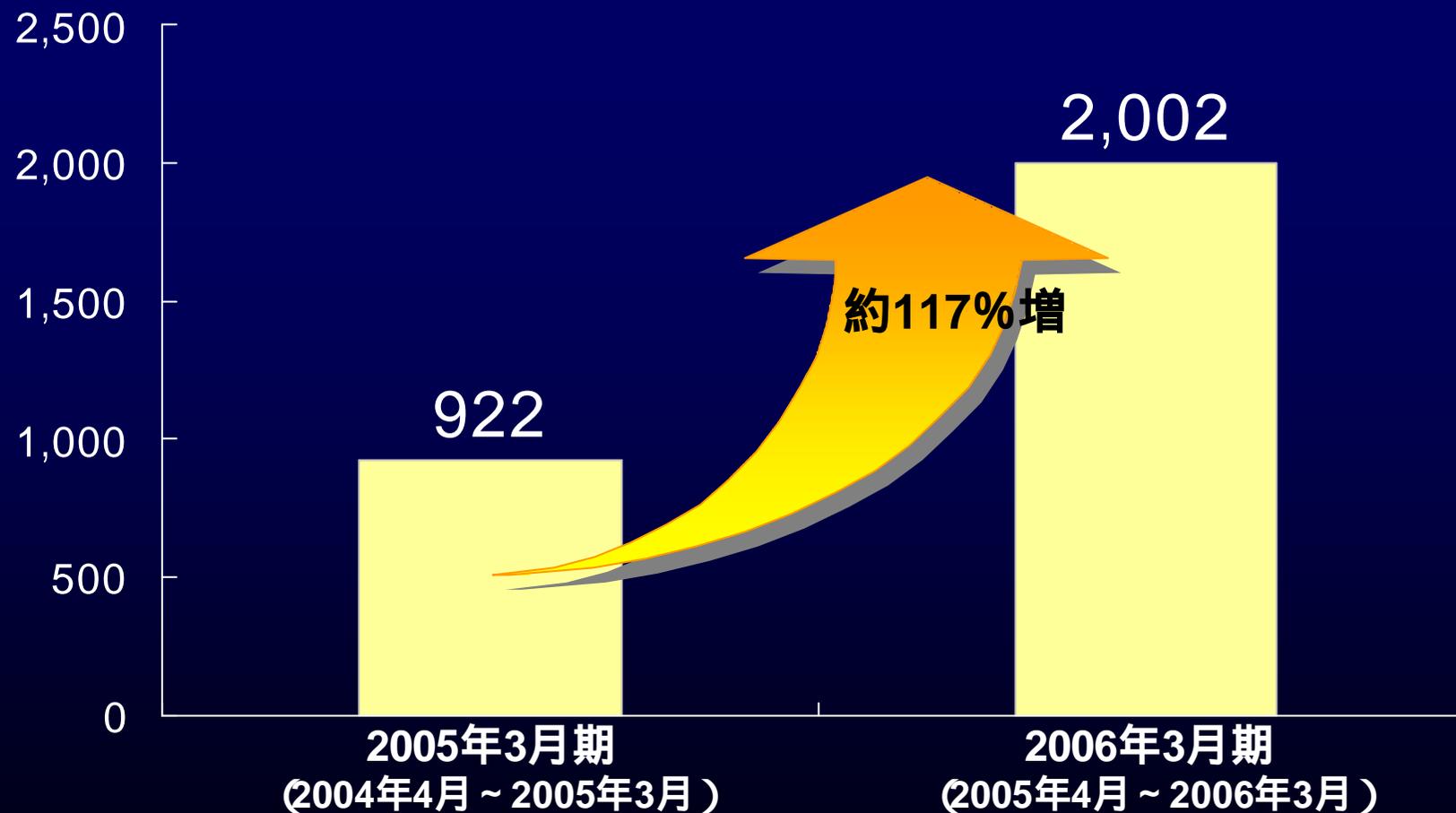
新しい収益基盤として今後さらに拡大していく



決算のポイント

(3) 引受・募集・売出手数料 (連結)

(百万円)



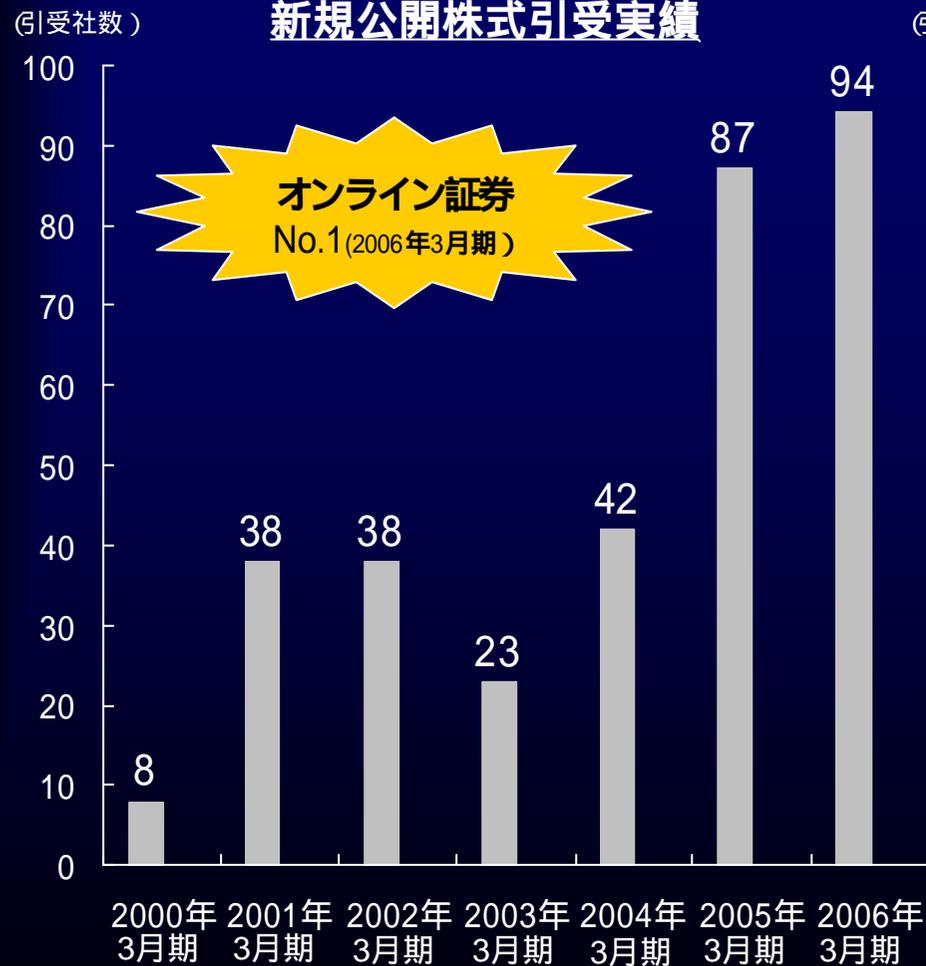
(注)イー・トレード証券はE* Trade Koreaを2005年3月に連結子会社化しているため、同社の業績は2006年3月期の連結業績より含まれております。

③ 引受・募集・売出手数料

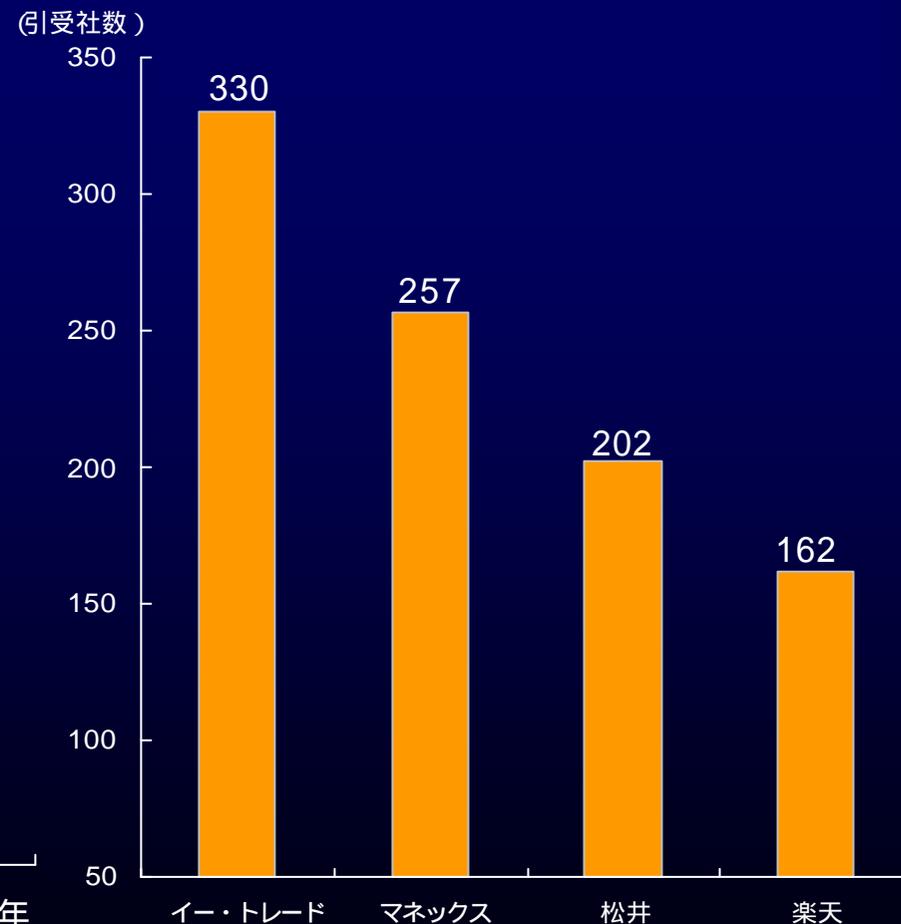
IPO引受実績

イー・トレード証券

新規公開株式引受実績



累計引受社数実績 (上場日基準)



出所:各社公表資料等より当社にて集計。各社のオンライン取引創業から2006年3月末日(上場日ベース)まで。

委託販売、不動産投信を除く

③ 引受・募集・売出手数料

(参考)立会外分売の実績

東証・大証・JASDAQにおける分売実績

2006年3月期 (2005年4月～2006年3月)

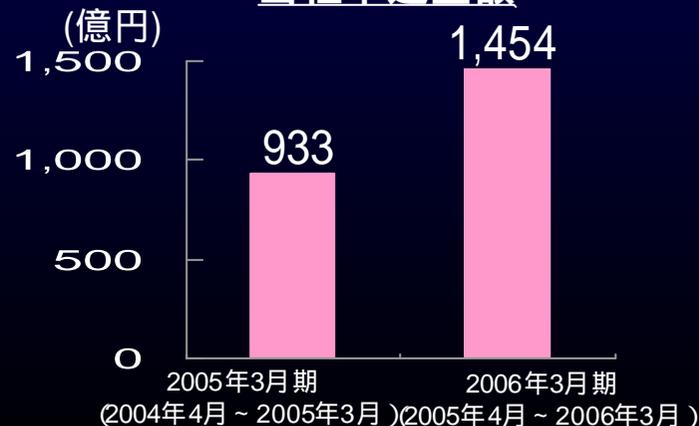
取扱会社数 :173社 (2005年3月期 :151社)
 分売合計金額 :約710億円 (2005年3月期 :約676億円)
 当社申込金額 :約1,454億円 (2005年3月期 :約933億円)
 うち取扱い金額合計 : 約147億円
 (2005年3月期 :約131億円)
 当社取扱シェア : 約20.8% (2005年3月期 :約19.7%)

立会外分売による収入は委託手数料収入に含みます。

当社立会外分売主幹旋企業 (2006年3月期)

実施日	会社名	市場
2005/4/13	メッツ	東証M
2005/5/25	共立印刷	JQ
2005/6/28	クラビット	HC
2005/8/16	トランスジェニック	東証M
2005/8/23	シー・ヴィ・エス・バイエリア	東証2
2005/9/20	ルネサンス	東証1
2005/11/15	メッツ	東証M
2005/11/28	シークス	東証1
2006/2/20	R立ビテック	HC
2006/2/22	ITX	HC

当社申込金額

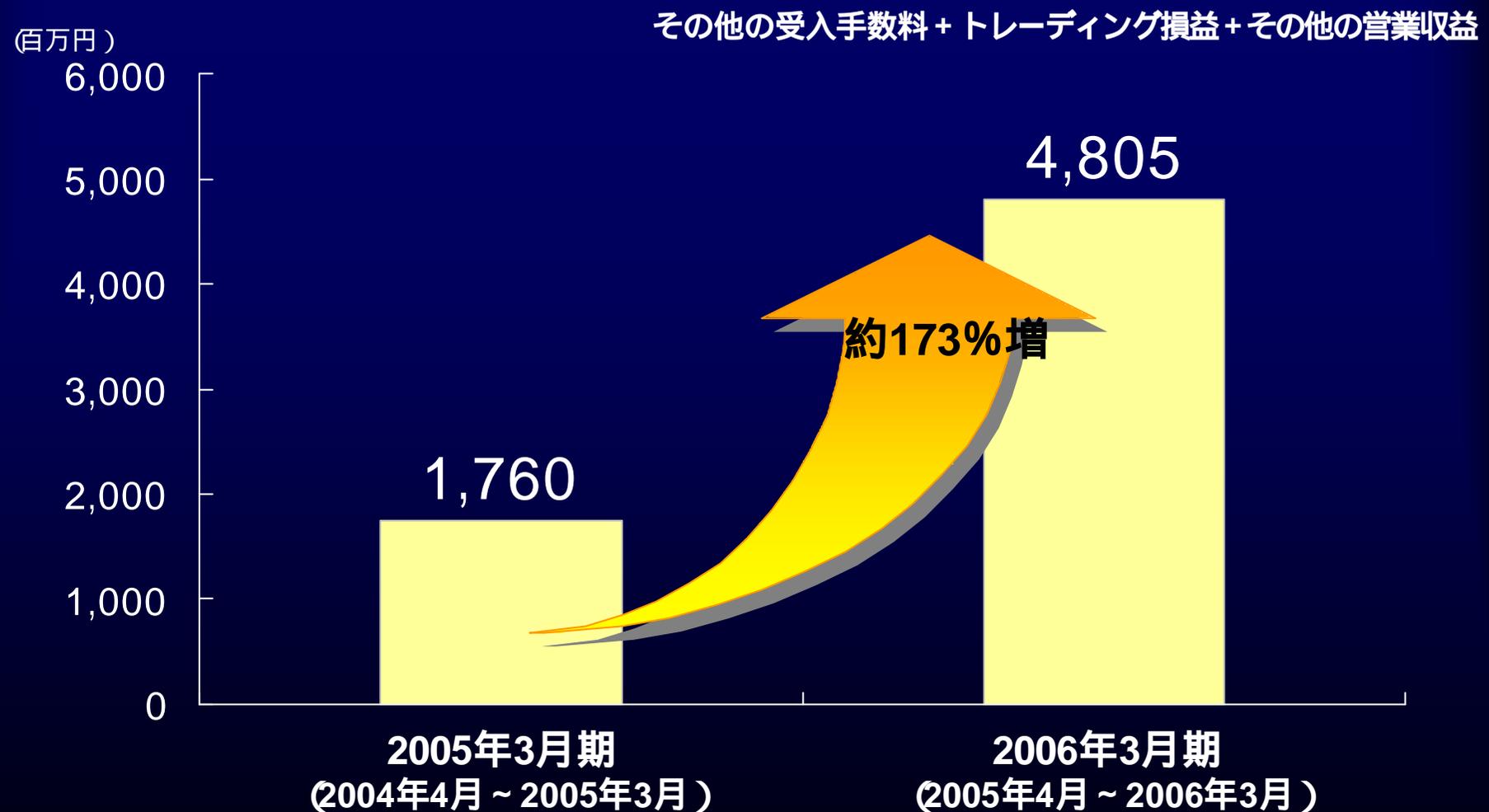


当社取扱い金額



決算のポイント

(4) トレーディング損益・その他収入 (連結)



(注)イー・トレード証券はE* Trade Koreaを2005年3月に連結子会社化しているため、同社の業績は2006年3月期の連結業績より含まれております。

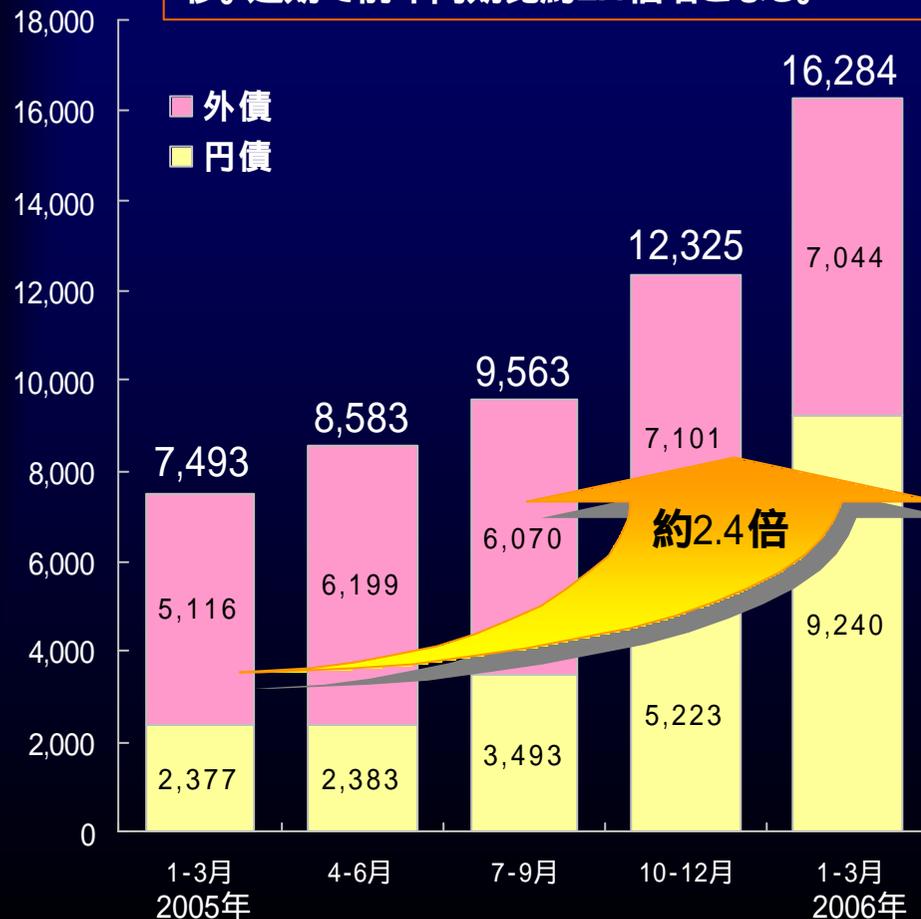
(4) トレーディング損益・その他収入

債券・その他商品の実績

債券販売額 (公社債・外債) の推移

貯蓄から投資へ、の流れの中、中長期投資へのニーズが高まり個人向け国債など順調に推移。通期で前年同期比約2.4倍増となる。

(単位:百万円)



年間を通して特徴ある商品を提供

グループのシナジーを活かした商品

- ・SB 株公開株 組入ファンド
- ・ソフトバンクグループ 株式ファンド

グローバルな投資を対象とした商品

- ・メキシコ・ペソ建債券
- ・人民元-円連動社債



ニーズに合わせて多様かつ特徴ある商品を提供

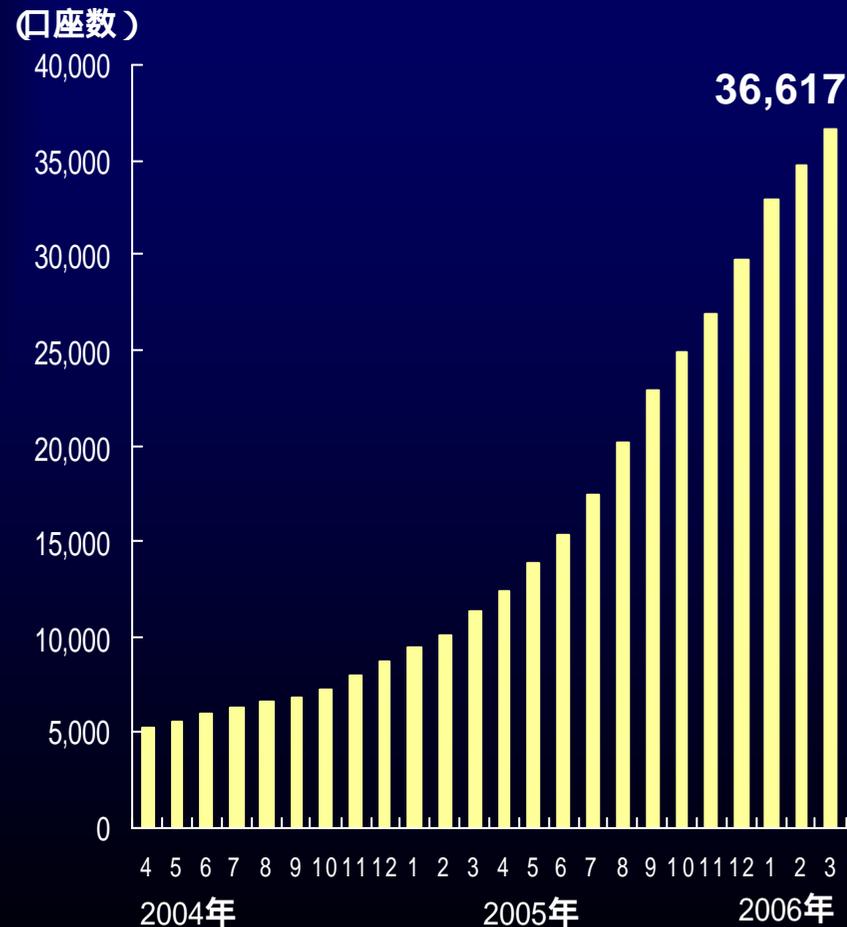
商品供給を安定的に行い個人投資家の資産形成を支援

(4) トレーディング損益・その他収入

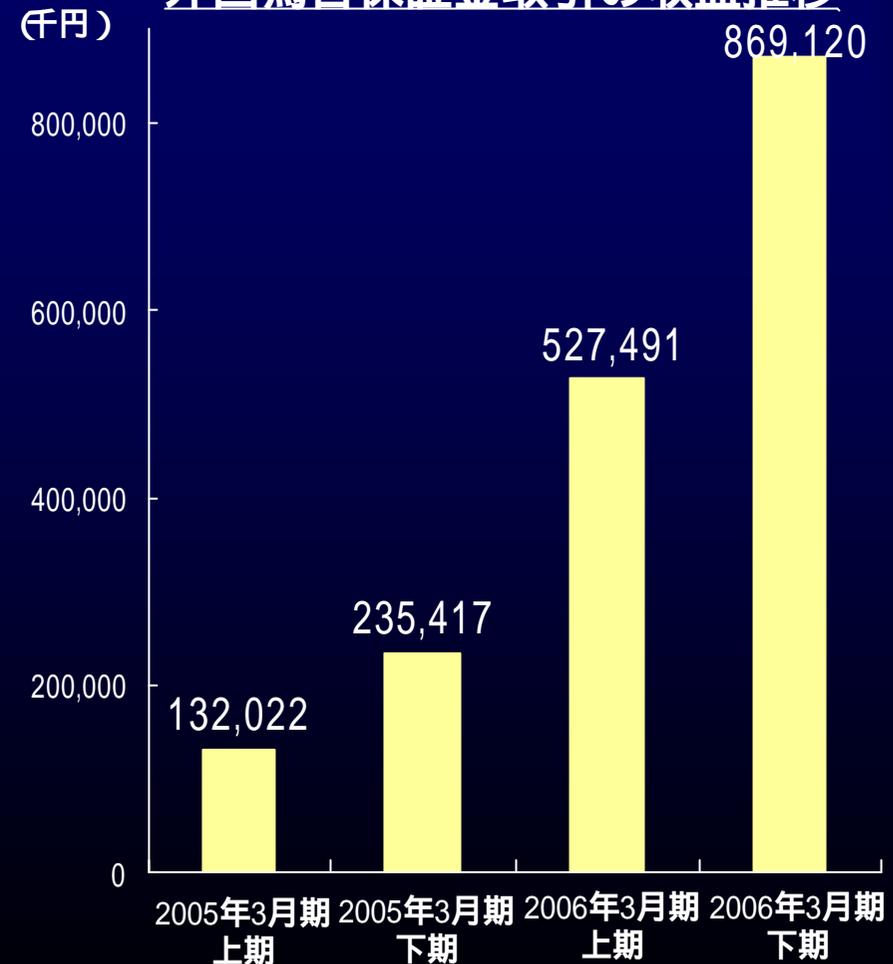
外国為替保証金取引の拡大

収益の柱として成長、今後の更なる拡大を期待

外国為替保証金取引の口座推移

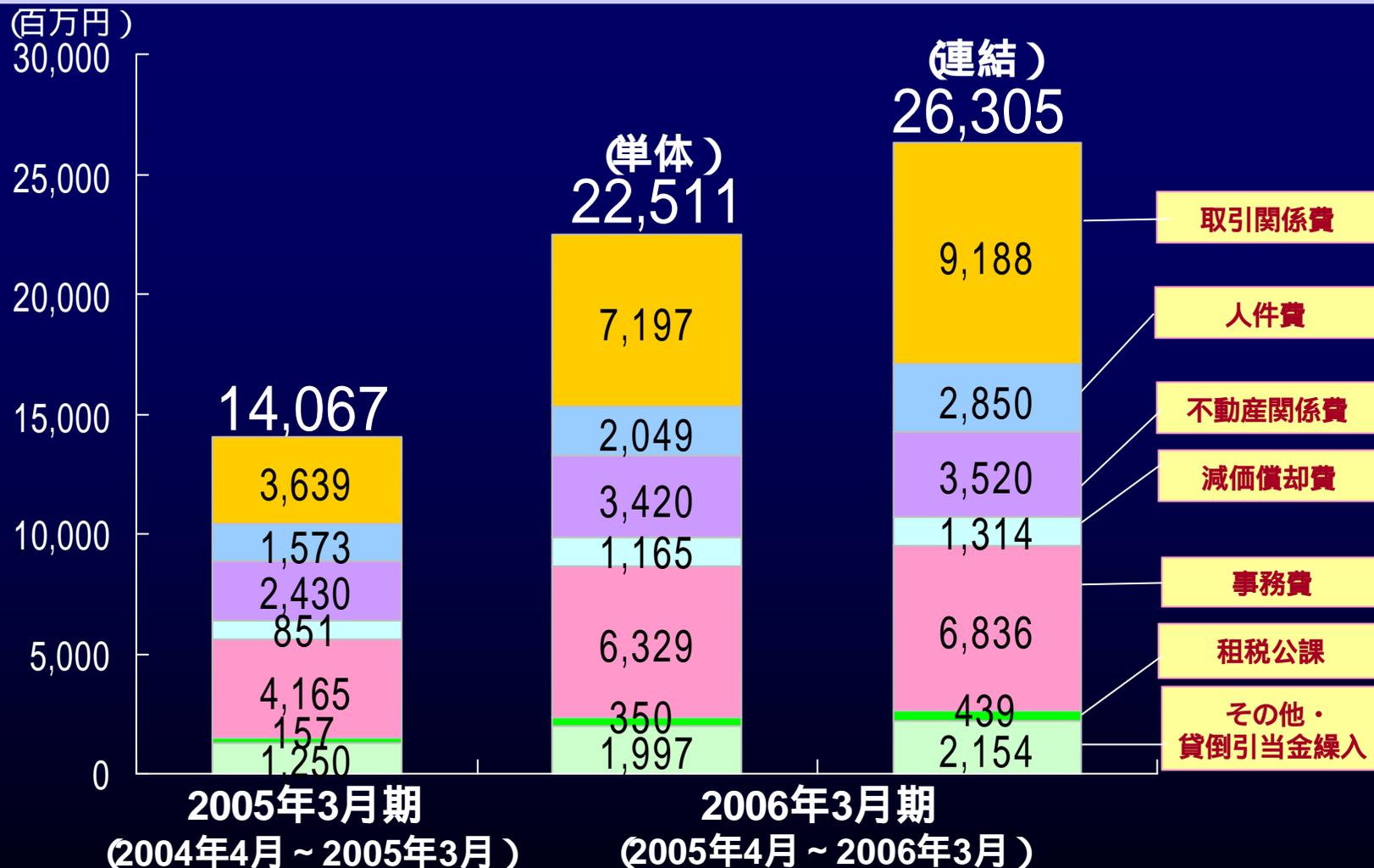


外国為替保証金取引の収益推移



決算のポイント

(5) 販売費 一般管理費

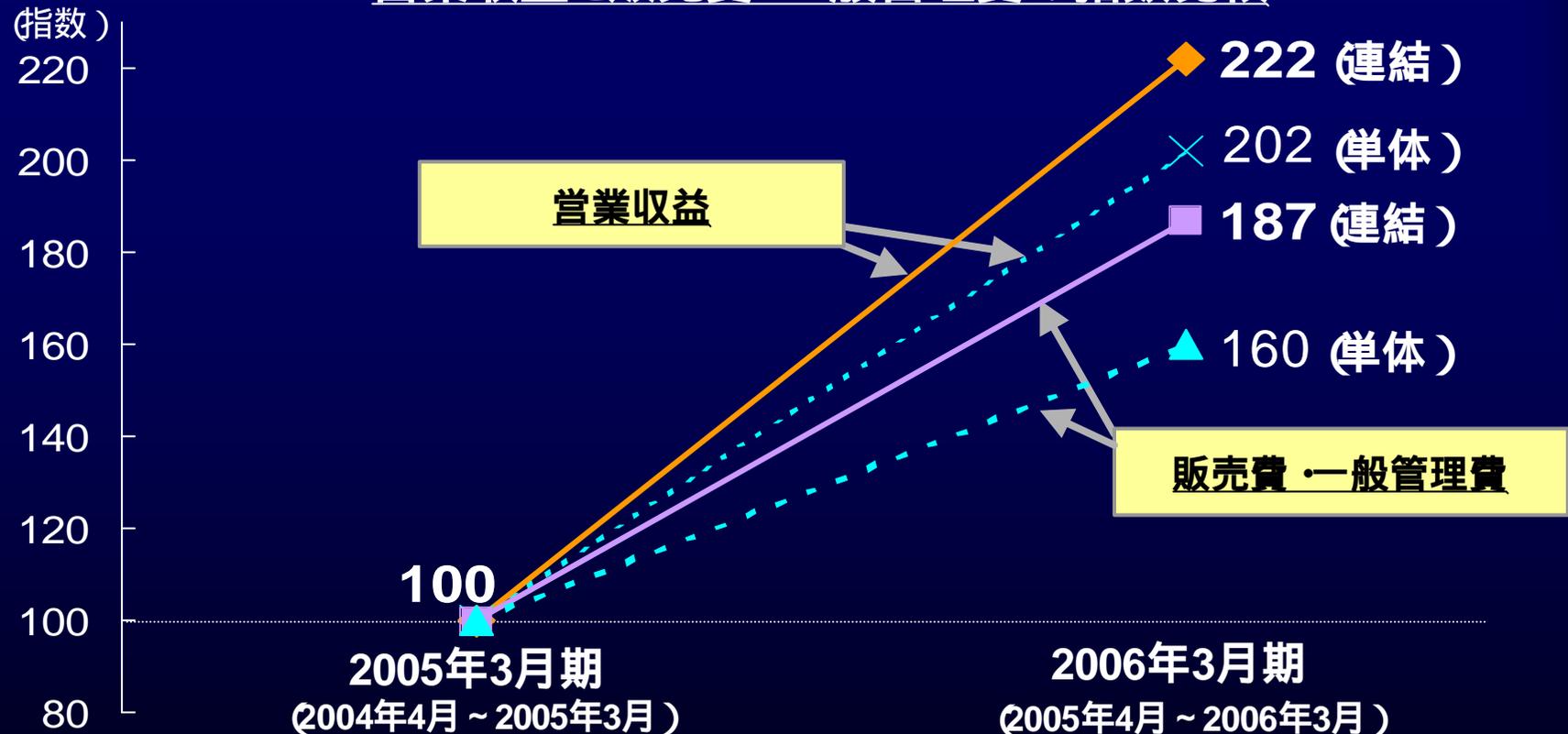


(注)イー・トレード証券はE* Trade Koreaを2005年3月に連結子会社化しているため、同社の業績は2006年3月期の連結業績より含まれております。

⑥ 販売費・一般管理費

営業収益と販売費・一般管理費の比較

営業収益と販売費・一般管理費の指数比較



営業収益は前年同期比約2倍 (単体) に拡大したが、販管費の伸びは約1.6倍 (単体) に留まる。ボリュームディスカウント、経費削減等が貢献し、利益率の向上を達成。

(注) イー・トレード証券はE* Trade Koreaを2005年3月に連結子会社化しているため、同社の業績は2006年3月期の連結業績より含まれております。

⑥)E* Trade Korea Co, Ltd.の概況



E* Trade Korea Co, Ltd.の概況

概況 (2006年3月末現在)

資本金 : 560億韓国ウォン

出資比率 : 87%

従業員 : 101名

口座数 : 96,711口座

委託売買代金 : 464,248億ウォン

主な取扱商品

- ・株式 公募株申込 先物
- ・オプション 株式ワラント
- ・日本株取引 投資信託
- 証券担保ローン

トレーディングツール

- ・HTS (株式、先物、オプション、売買プログラム)
- ・Web 電話自動売買 ・モバイル

主な強み

- ・国内オンライン売買最低手数料 (株式 0.024%)
- ・オンライン投資相談 (画像、音声、チャット)
- 銀行及びPortalとの提携拡大で口座獲得機会が大きい

収益、利益ともに過去最高を達成

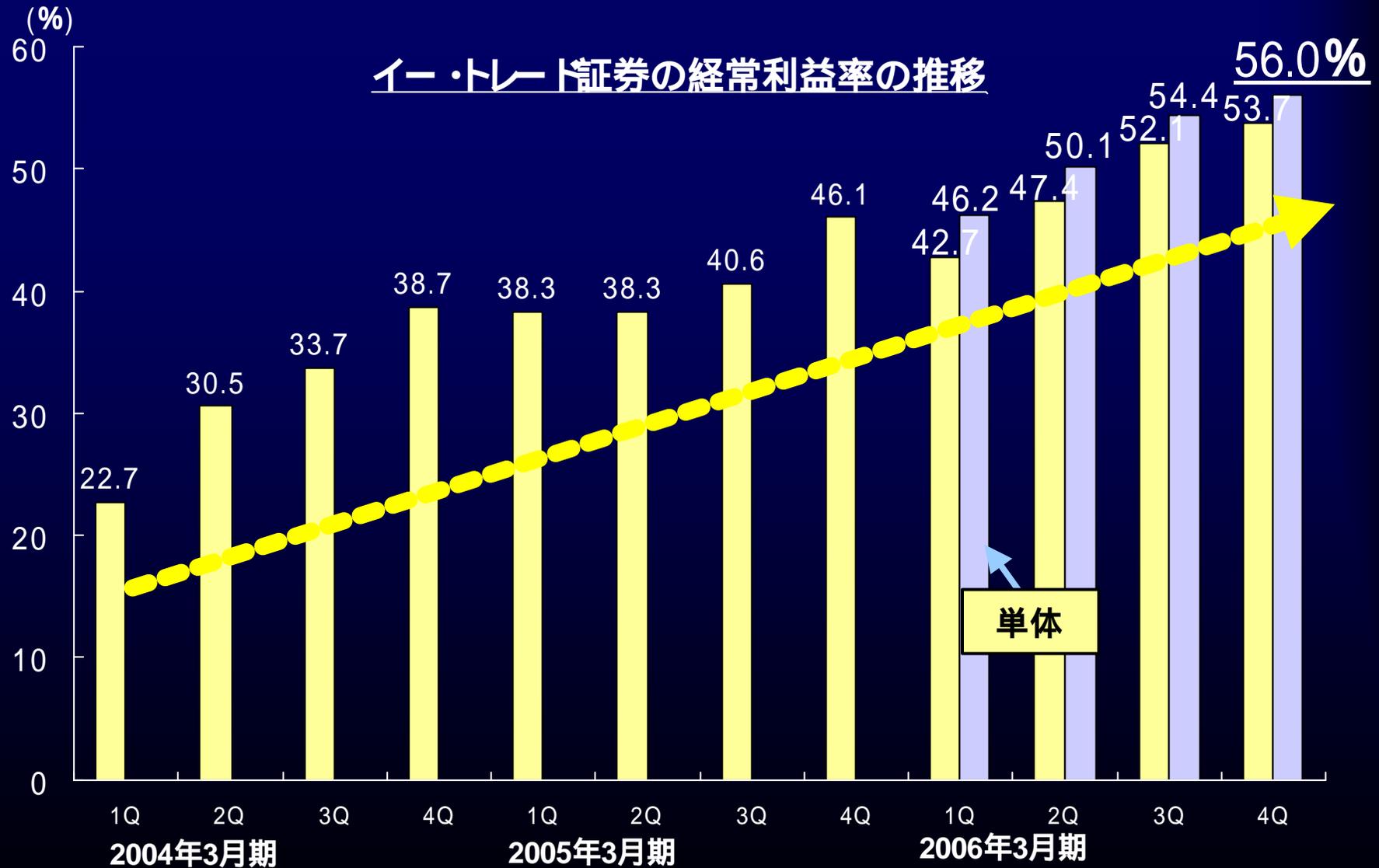


2006年3月期に累積損失を一掃し
コスダック市場への公開準備に入る



収穫逦増のビジネスモデルの実現

四半期毎の経常利益率の推移



経常利益 ÷ 営業収益にて算出

2. 今期の主な取組み

2. 今期の主な取組み

2006年3月期の主な取組み (1)

無印はサービスリリース、印は決議・提携等リリース

実施月	取組み内容	当社指標の推移
4月	・リアルタイムトレーディングツール HYPER E*TRADEの提供開始	証券総合口座 60万口座突破
5月	韓国株式取引サービス開始 <u>ジャパンネット銀行と口座紹介業務で提携・業務開始</u> <u>ベンチャー企業支援のためネットエイジキャピタルの設立したファンドへ出資</u>	
6月	株主優待検索機能サービス開始	
7月	・インターネット取引における株式委託手数料の引き下げ 外国為替保証金取引 14通貨ペアに拡大 ・ATMカード(キャッシュカードイー・トレードJCBカード)発行開始 ・ATMカード利用可能金融機関としてセブン銀行と提携 ・「SB株公開株組入ファンド」募集	証券総合口座 70万口座突破 月間委託売買代金 4兆円突破
8月	・国内株式(JASDAQ市場を除く)の執行条件付注文のサービスを開始 ・新規株式公開における主幹事引受業務を開始 ・日本初となる「メキシコ・ペソ建利付債券」売出し	月間委託売買代金 5兆円突破
9月	携帯電話サービス「MOBILE E*TRADE」からの外国為替保証金取引サービスを開始 ・Yahoo! 証券仲介業サービス開始	月間委託売買代金 6兆円突破
10月	・インターネット取引における株式委託手数料の引き下げ ・ネクシイズ・トレード 証券仲介サービス開始 ・札幌市場上場銘柄の取扱を開始 携帯電話サービス「MOBILE E*TRADE」からの先物オプション取引サービスを開始 ・不動産オークションサイト(運営:(株)アイディーユー)の紹介サービスを開始 ・日本初となる「中国人民元・円連動社債」(愛称:E*チャイナ)売出し	証券総合口座 80万口座突破

2. 今期の主な取組み

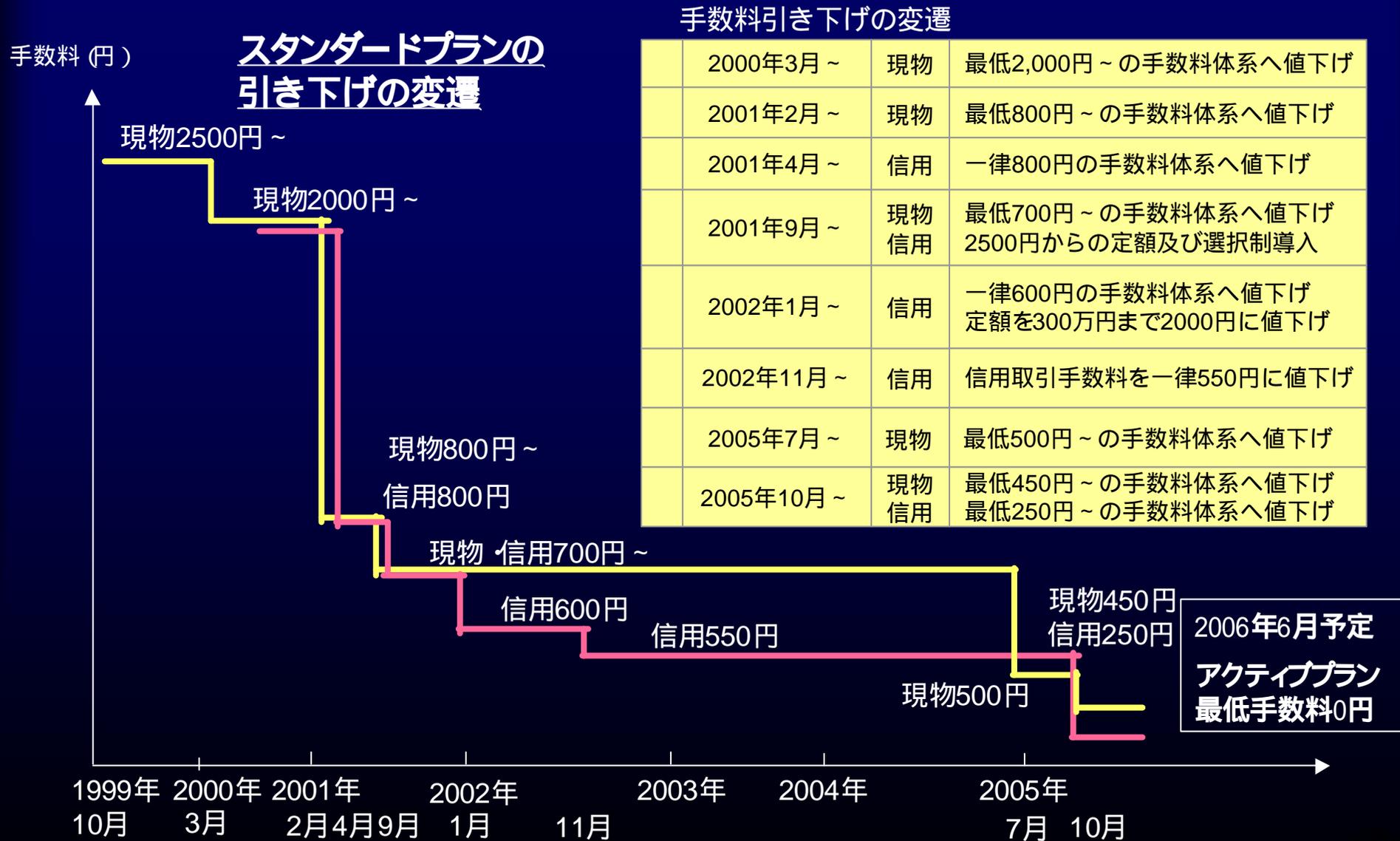
2006年3月期の主な取組み (2)

無印はサービスリリース、印は決議・提携等リリース

実施月	取組み内容	当社指標の推移
11月	<ul style="list-style-type: none"> <u>引受業務統合においてSB証券と提携発表 (2月より統合スタート)</u> <u>市場誘導ビジネスにおいて百五銀行と提携</u> <u>公募増資 (12月16日払込期日)及び株式分割 (2月1日効力発生)を決議</u> 	月間委託売買代金 <u>7兆円突破</u>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <u>iアプリ投資情報ツール HYPER MOBILE (投資情報のみ)のサービスを開始</u> <u>オンライン証券取引システムを150万口座体制に増強</u> 	証券総合口座 90万口座突破 月間委託売買代金 <u>10兆円突破</u>
1月	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託-積立買付サービス開始 <u>iアプリトレーディングツール HYPER MOBILE (取引機能追加) サービス開始</u> ATMカード利用可能金融機関に郵貯を追加 <u>SBIモーゲージと証券口座紹介提携開始</u> <u>住友信託銀行と多面的提携の検討開始</u> 	証券総合口座 <u>100万口座突破</u>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <u>モバイル端末向けサービス MOBILE E*TRADEを全面リニューアル</u> 	証券総合口座 110万口座突破
3月	<ul style="list-style-type: none"> サイト検索機能を追加 	

2. 今期の主な取組み

株式委託手数料の段階的引き下げを実施 ~ 業界最低水準の手数料体系 ~



2. 今期の主な取組み

投資信託 - 積立買付サービスの開始

投資ビギナーの安定的な資産運用を支援



少額からの投資がしたい
投資対象の選択が難しい
投資時期の見極めが難しい
長期的に資産形成をしたい

当社口座の約50%を占める20代、30代の資産形成層のニーズに応える商品

主な特徴

- 毎月最低1万円からの買付が可能
- 投資日を自由に設定可能
- 年2回までボーナス月として投資額の増額が可能
- 取引状況が簡単に確認可能
- 様々なニーズを満たす、専用の7ファンドを提供
(日本株、外国株、先進国ソブリン債、海外のREIT、商品指数 etc)

2. 今期の主な取組み

モバイルサービスの拡充 - 大幅な機能拡充、リニューアルを実施

大幅なサービスの拡充により 外出先での取引の利便性向上を図る



PCを補完するツールとして取引機能、
情報提供機能を拡充



- ・現物 (含むS株)、信用取引
- ・新規上場公募株式
(申込み、抽選結果確認のみ)
- ・投資信託 (基準価額照会)
- ・外国為替保証金取引
- ・先物オプション取引
- ・口座管理、入出金指示

iモード、vodafone live!、EZweb、
AIR-EDGE PHONE



モバイル版HYPER E*TRADEと
して現物、信用取引のアクティブ
トレードを支援

気配値(板) 13:30

8473 SBI ▼東※ 貸借 総

現在値: 76100 → 13:29

前日比: -2400 (-3.06%)

売株数	価格	買株数
	成行	
415	76400	
26	76300	
125	76200	
62	76100	
	76000	205
	75900	271
	75800	523
	75700	268

出来高: 105718
始値: 78600 (09:00)
高値: 78800 (09:00)
安値: 75000 (12:33)
前終: 78500 (01/06)

- ・現物、信用取引
- ・執行条件付注文機能
- ・株価自動更新機能
(最短5秒)
- ・約定通知機能

株価自動更新機能付
アプリトレーディングツール

2. 今期の主な取組み

ATMカード入出金サービスの拡大 - 「郵便貯金 ATM」での使用開始

個人投資家への快適な投資環境の提供

イー・トレードATMカードの利便性向上を図る



セブン銀行ATM
約11,496台
(2006年4月26日現在)

郵便貯金 ATM
約2万6千台
(2005年3月末現在)

・ATMカードを使って証券口座から直接即時入出金が可能
全都道府県での使用が可能



証券口座の生活口座としての機能を拡充

2. 今期の主な取組み

住友信託銀行との提携 - 当社初の大手信託銀行との提携

ネットとリアルのシナジーを活かした顧客層の拡大

- リテール ・これまで提供できなかった商品・サービスの提供
 新たな層の個人投資家の取り込み
- B業務 ・市場誘導ビジネスの活用による B業務の拡大 (引受先の紹介)



2006年4月3日 「市場誘導ビジネスを活用した事業展開」において提携
 住信アセットマネジメントの取扱う投資信託の取扱を開始



信託契約代理店
 併營業務



預金・ローン・不動産等の商品提供
 資産運用等コンサルティング



Synergy



証券仲介等による様々な金融商品の提供

市場誘導ビジネス以外は予定です。



証券仲介
 市場誘導ビジネス



3. 今後の事業展開

3. 今後の事業展開

(1) コーポレートビジネスの推進

- ・インベストメント・バンキング業務の拡大
- ・IPO引受主幹事業務の推進
- ・金融機関との連携強化

(2) その他今後の展開

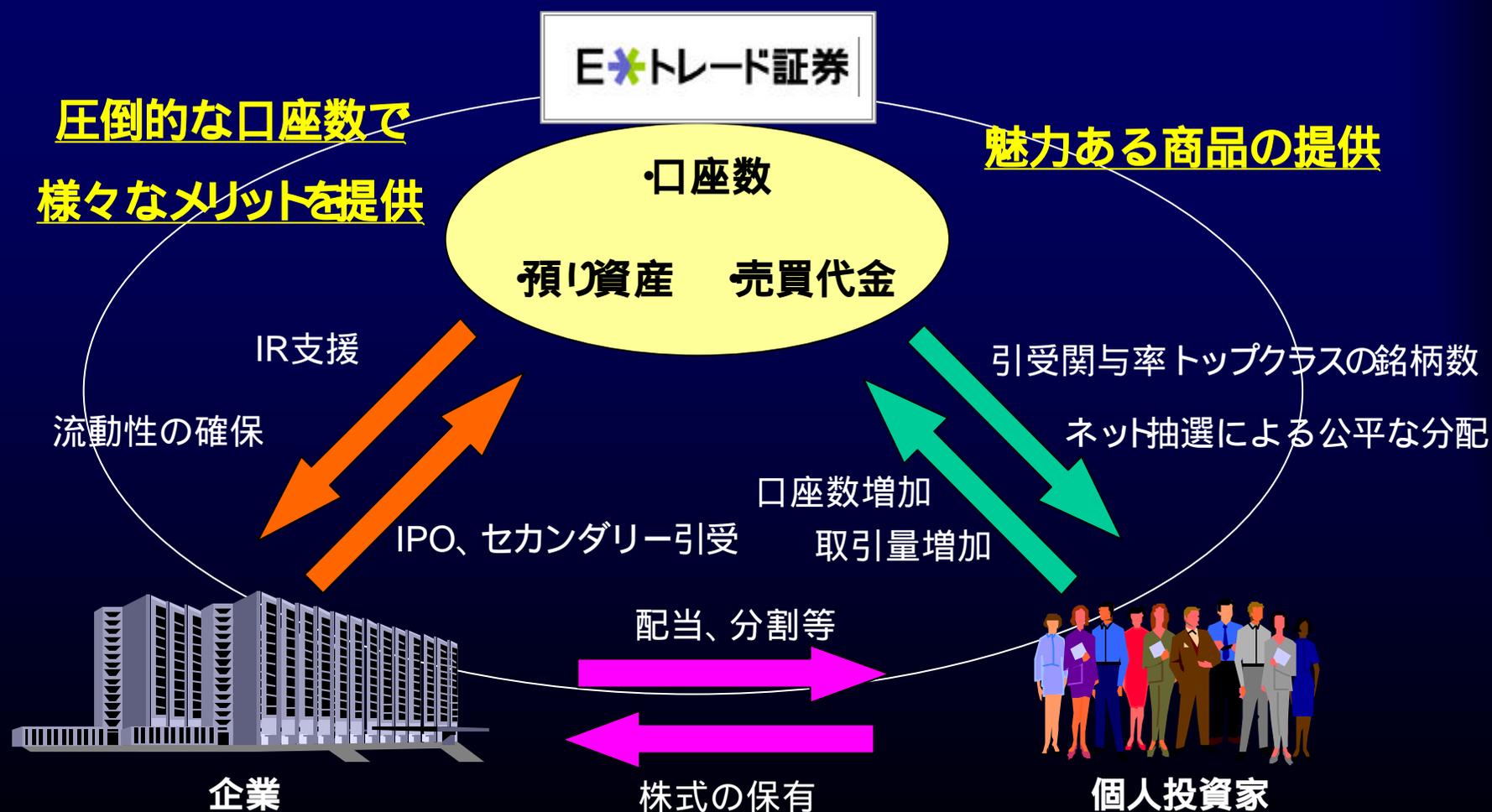
- ・業界最低水準の手数料体系の維持
- ・オンライン証券取引システムの更なる増強
- ・株式投資ビギナーへの投資教育・投資情報の拡充
- ・未成年の口座開設受入れを検討
- ・債券関連サービスの拡張を検討
- ・夜間取引市場開設の検討を開始
- ・IVR (音声自動応答装置)の導入を検討

(1)コーポレートビジネスの推進

(1) コーポレートビジネスの推進

インベストメント・バンキング業務の拡大

発行市場と流通市場の橋渡し役としての役割を担う



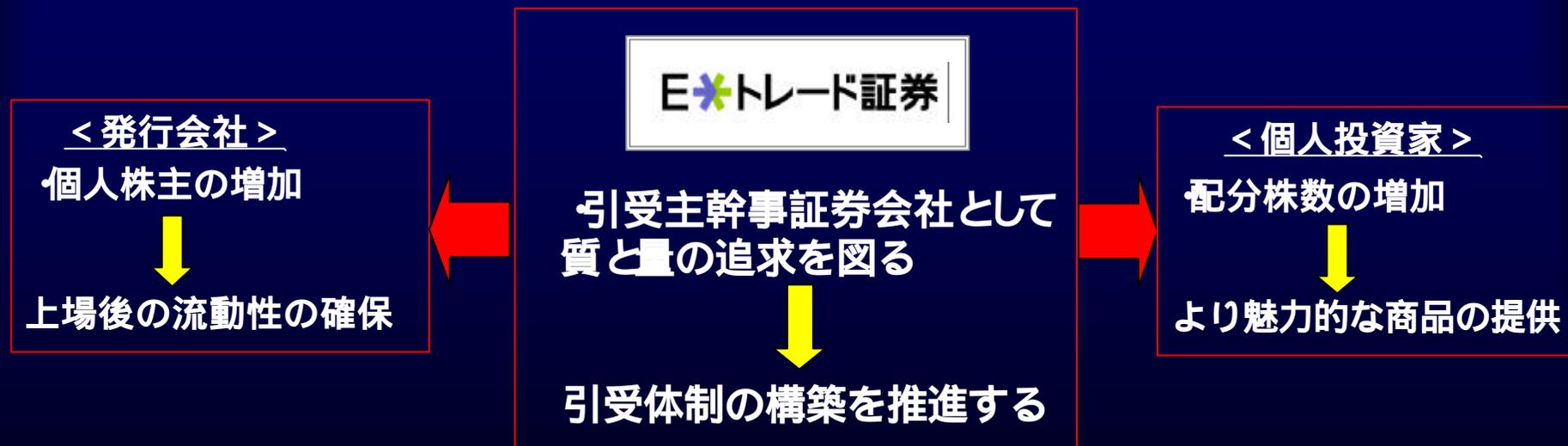
(1) コーポレートビジネスの推進

PO引受主幹事業務の推進

圧倒的シェアを背景として主幹事業務を積極的に行う

2006年5月29日上場予定 第2号案件 (株)エイチアイテクノロジー

当社初の大阪証券取引所ヘラクレス市場への上場案件



主幹事案件の増加により、コーポレート・ビジネスの拡大を図る
引受手数料の増加にともなう安定的な収益基盤の構築

(1) コーポレートビジネスの推進

金融機関との連携強化

金融機関との連携の強化を図り 顧客基盤 収益性を高める



市場誘導ビジネス :IPO候補先の紹介において提携

証券仲介業 潜在顧客の取込み

資金運用 金融機関の資金運用にあたり様々な商品を提供

リテールビジネス、コーポレートビジネスの両面において展開を強化していく

(2)その他今後の展開

(2) その他今後の展開

業界最低水準の手数料体系の維持

常に業界最低水準の手数料体系を追求していく

アクティブプラン (2006年6月1日約定分より改定予定)

現物 信用取引

1日に何回取引しても1日の合計の約定代金が、ある金額までは定額。

1日の約定代金の合計額	10万円まで	30万円まで
株式委託手数料 (税込)	0円	315円

30万円超の手数料は変更なし
手数料変更の日程は予定

2006年6月1日約定分より
大幅引下げを予定

当社初の無料価格帯を設定

新規口座開設者の属性
(2006年3月期)

株式投資未経験者：64.5%
年齢層 20代、30代 56.6%

小口取引の手数料軽減により
投資未経験者の証券市場への
参加をさらに支援

同時に新規口座開設キャンペーンを実施し更なる口座数の増加を推進

(2) その他今後の展開

オンライン証券取引システムの更なる増強

取引量の大幅な増加に伴い、更なるシステム増強を予定

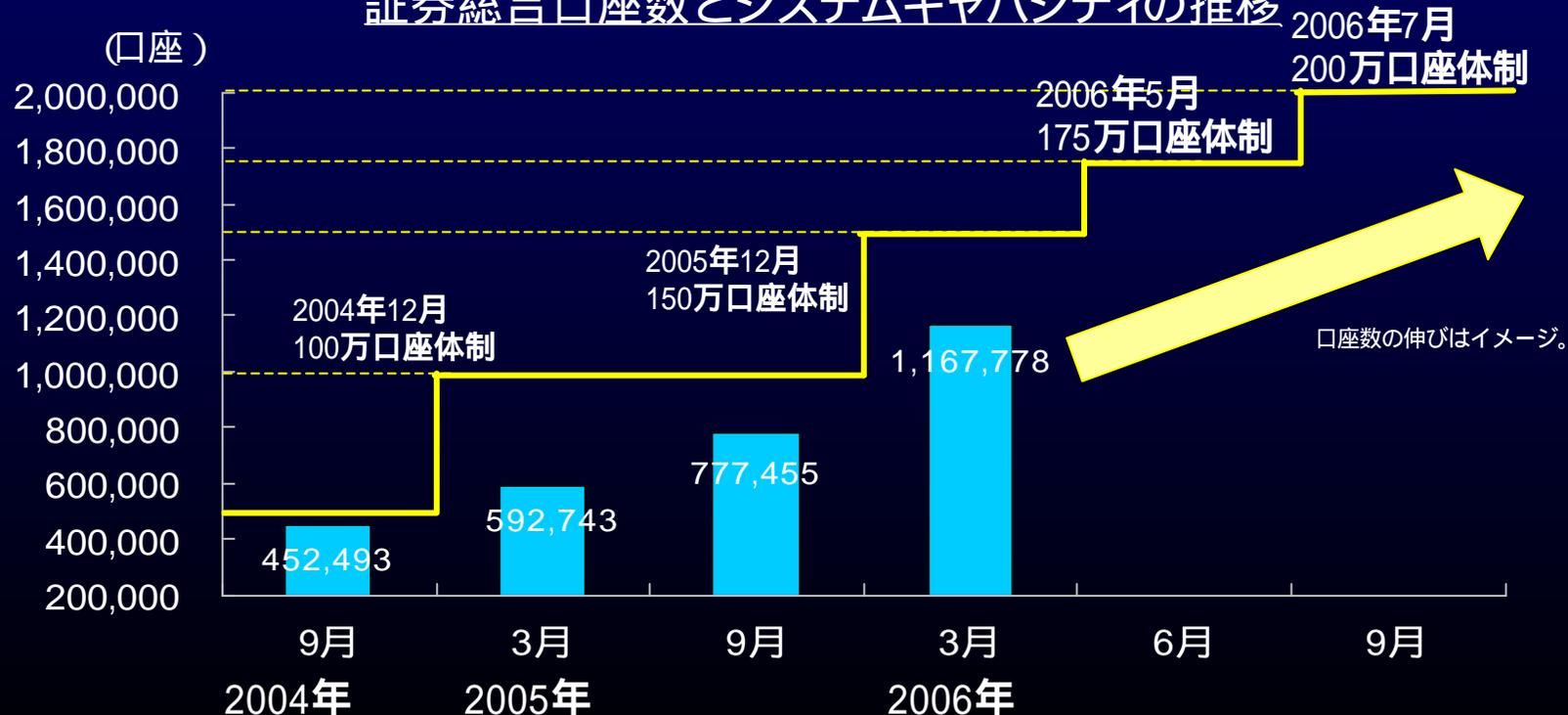
2005年12月に、現行システムへの移行時(2003年7月)の3倍構成へ増強完了



更に2006年7月までに200万口座体制へ増強予定(移行時の4倍)

常にシステムに余裕を持つことで、ストレスのない取引環境を提供

証券総合口座数とシステムキャパシティの推移



(2) その他今後の展開

株式投資ビギナーへの投資教育 投資情報の拡充

これから株式投資を始めるビギナーに適切な知識と情報を提供する

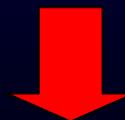
ビギナー向け
オンラインセミナーの実施



ビギナー向け
コンテンツの
拡充

新たな投資情報の拡充

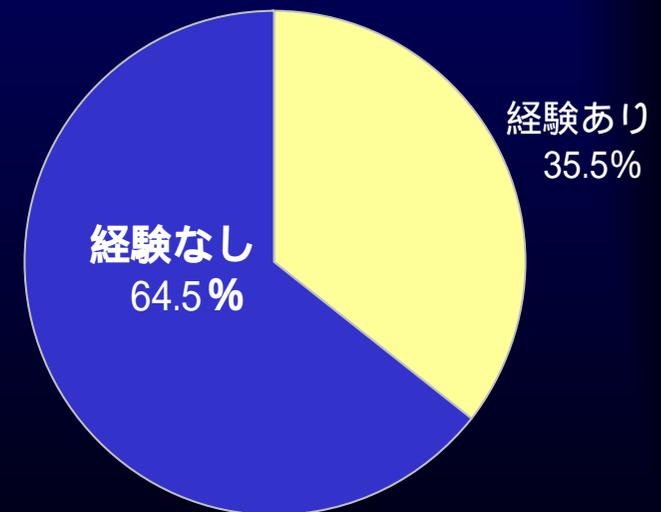
株式新聞社のニュース(10分ディレイ)の無料配信を開始 (メインサイト・HYPER E*TRADE)



個人投資家が投資判断する上で必要な情報を追加し、積極的な取引を支援

当社の口座開設者における
株式投資経験の有無

(2005年4月から2006年3月まで)

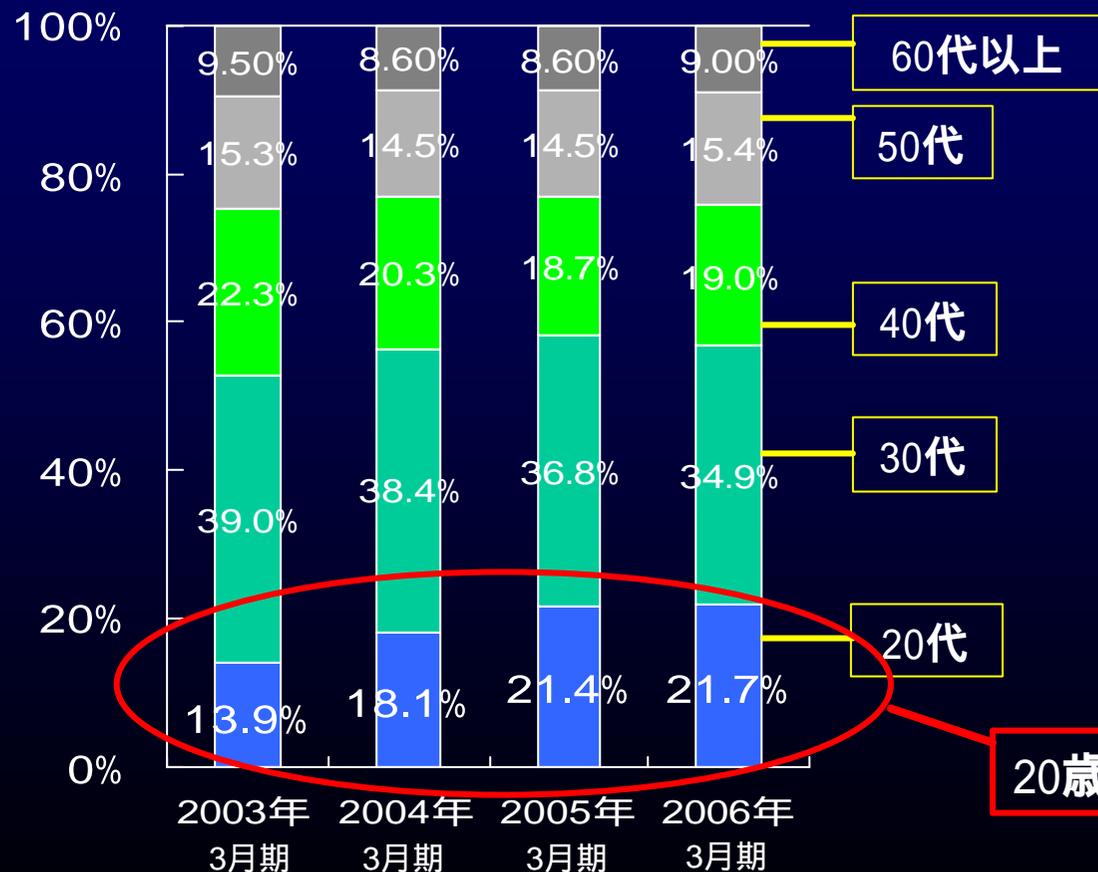


(2) その他今後の展開

未成年の口座開設受入れを検討

未成年の口座開設を受入れることで更なる顧客の取込みを行う

新規口座開設者の年齢別推移



若年層の口座開設、証券市場への参加ニーズが高まっており未成年の口座開設を検討していく

これまで取込みを行っていなかった若年層の取込み



将来の収益貢献に期待
投資教育への貢献を検討

20歳代の口座開設比率が増加

(2) その他今後の展開

債券関連サービスの拡張を検討

人気の高い債券の販売を積極的に行う

外国債券の直接引受

国内証券会社初となる外国債券の直接引受け

発行体

(ex:世界銀行)

これまで以上に個人投資家のニーズを反映した商品組成が可能

商品組成

販売委託

引受・販売会社として商品組成に深くかかわる



ニーズの高い外国債券をこれまで以上に積極的に提供

債券セカンダリ取引

債券の取扱高が急増する中
セカンダリ取引のニーズが急増
・当社取扱債券の売買により更なる価値の向上を図る



(ネットでの売買)



(2) その他今後の展開

夜間取引市場開設の検討を開始

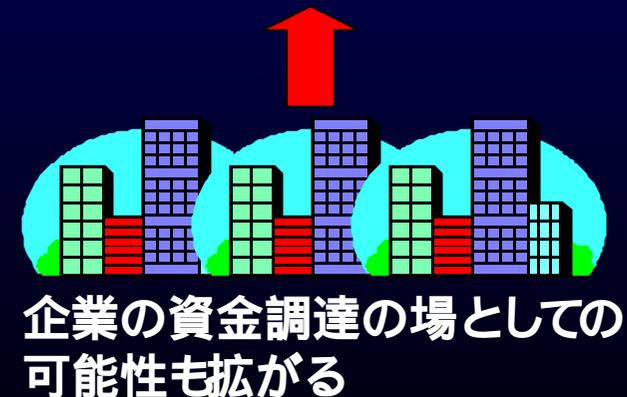
取引量の増加に伴い、新たな取引の場を個人投資家に提供



個人投資家が日中リアルタイムで取引することは困難

個人投資家がリアルタイムに取引出来る場を提供

当社口座における会社員の割合
(2006年3月末現在)



開始時期、詳細について今後検討していく

(2) その他今後の展開

IVR (音声自動応答装置)の導入を検討

電話による株価照会、注文の受託を検討し、利便性の向上を図る

自動応答装置による株価照会、注文受託機能を導入

- 取引チャネルの増加により、より多くの層の投資家の囲い込みを行う
- Webサイトでの取引が苦手な方、モバイルサイトの閲覧が難しい方などのサポート機能
- 24時間 注文受付が可能
- バックアップ機能として、緊急時の取引チャネルとしても活用が可能

<現在提供している情報提供・取引チャネル>

- Webサイト
- トレーディングツール (HYPER E*TRADE)
- モバイル (MOBILE E*TRADE、HYPER MOBILE)
- コールセンター

電話を通じた
株価照会
注文発注

今後、導入時期を含めて検討を進める

4.公募増資・株式分割の実施

4.公募増資・株式分割の実施

詳細及び目的

公募増資

2005年12月16日払込期日 普通株式 66,000株発行

2006年1月16日払込期日 オーバーアロットメントに係る第三者割当 普通株式6,000株発行
資金調達手取額 :約490億円 (第三者割当分含む)

資金使途 :主として引受業務及び信用取引業務の拡大に必要な自己資本の拡充を目的としており、インターネットを通じた信用取引業務の拡大に伴う運転資金に充当。



- ・より積極的な引受業務の展開
- ・信用取引における自己融資・貸株ビジネスの推進

自己資本規制比率

2005年9月末

335.5%



2006年3月末

577.9%

株式分割

概要 :所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割を実施。

スケジュール 2006年2月1日効力発生

目的 :株式の流動性の確保、個人株主が売買しやすい環境の整備

株主数 2005年3月末現在 20,962名 2006年3月末現在 95,014名

発行済株式総数 :2005年3月末現在 956,856株 2006年3月末現在 3,143,817株

5. 株主還元について

5.株主還元について

期末配当案について

普通株式1株につき、1,600円の普通配当を実施する案を発表済。(2006年2月1日効力発生の1対3の株式分割考慮後。) 分割考慮前では4,800円となり、前期の2,300円(記念配当含む)から2倍以上の大幅増額配当となる。普通配当では前期比3倍以上。

	2006年3月期 (今期)		2005年3月期 (前期)
	1株につき (分割考慮後)	(分割考慮前)	1株につき
普通配当	1,600円	4,800円	1,500円
上場記念配当	-	-	800円
合計	1,600円	4,800円	2,300円

2006年2月1日をもって普通株式1株を3株に分割

<http://www.etrade.ne.jp>